令和2年度
12月補正予算(案)
事業別概要
(一般会計・特別会計)

## 令和2年度12月補正予算(案) 事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>~</u>	<u>ージ</u>
【総務部】			
行財政改革課	長期借入金元金償還金		1
職員課	退職手当		1
財産経営課	本庁舎電話関係費		2
財産経営課	駅南庁舎電話関係費	•••	2
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	•••	3
【税務·債権管理局】			
市民税課	賦課徴収費	•••	4
【人権政策局】			
人権推進課	人権交流プラザ管理運営費		5
人権推進課	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金)		5
【危機管理部】			
危機管理課	鳥取市業務継続計画策定事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金)		6
危機管理課	消防ポンプ格納庫等維持管理費		6
【企画推進部】			
政策企画課	市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨 時交付金)		7
秘書課	市報発刊配布費		7
秘書課	ホームページ運用費		8
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費		8
【市民生活部】			
協働推進課	交通安全対策費		9
協働推進課	地区公民館改修等事業費		9
市民課	コンビニ交付関連事務費		10

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>~-</u>	<u>ージ</u>
市民課	個人番号カード関連事務費		10
【福祉部】			
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費		11
長寿社会課	地域介護·福祉空間整備等補助金		11
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費		12
障がい福祉課	難聴児補聴器購入助成事業費		12
障がい福祉課	障害者自立支援法施行事務費		13
障がい福祉課	相談支援事業費		13
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染 症対策)		14
保険年金課	高額療養費資金貸付金		14
保険年金課	特定疾病医療助成費		15
保険年金課	未熟児養育医療助成費		15
【健康こども部】			
こども家庭課	過年度分国県支出金等返還金		16
こども家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権取得事業費		16
こども家庭課	市立保育園運営費		17
こども家庭相談センター	妊娠•出産包括支援事業費		17
こども家庭相談センター	広域入所措置費		18
こども家庭相談センター	助産施設措置費		18
【鳥取市保健所】			
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費		19
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金)		19
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		20
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金)		20
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費		21

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>~-</u>	<u>ージ</u>
【経済観光部】			
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金		22
経済•雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出		22
企業立地·支援課	企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		23
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金)		23
【農林水産部】			
農政企画課	農産物加工センター管理運営費		24
農政企画課	事務費		24
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費		25
林務水産課	森づくり作業道整備事業費		25
林務水産課	漁港施設維持管理事業費		26
【都市整備部】			
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費		27
都市環境課	治水対策事業費		27
道路課	一般道補修費		28
道路課	防災·安全交付金事業費		28
建築住宅課	住宅維持補修費		29
建築住宅課	県営住宅管理費		29
建築住宅課	その他住宅管理事務費		30
【教育委員会】			
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)		31
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)		31
教育総務課	学校維持補修費(中学校・通常)		32
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金)		32
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費		33

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>~-</u>	<u>ージ</u>
学校教育課	教育センター運営事業費		33
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)		34
生涯学習・スポーツ課	成人式開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 金)		34
生涯学習・スポーツ課	ものづくり道場推進事業費		35
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費		35
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費		36
生涯学習・スポーツ課	サイクリングターミナル運営管理費		36
生涯学習・スポーツ課	星空解説番組を活用したプラネタリウム拡充事業費(新型コロナウ イルス感染症対応地方創生臨時交付金)		37
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費		37
生涯学習・スポーツ課	地区体育館管理費		38
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費		38
生涯学習・スポーツ課	プール管理費		39
【各種委員会】			
農業委員会事務局	総合農政推進費		40
【債務負担行為の概要】			
財産経営課	鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体工事費		41
人権推進課	生活困窮者就労準備支援事業費		42
人権推進課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費		43
生活福祉課	被保護者就労準備支援事業費		44
生活福祉課	生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費		45
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費		46
こども家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権取得事業費		47
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金		48
林務水産課	漁港施設維持管理事業費		49

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>~-</u>	<u>ージ</u>
都市環境課	公園施設更新工事費(ゼロ市債)		50
都市環境課	河川緊急維持管理業務費		51
道路課	市道川奥線道路改良事業費		52
道路課	一般道緊急業務費		53
教育総務課	鳥取市立江山学園整備事業費(外壁改修分)		54
教育総務課	鳥取市立江山学園整備事業費		55

## 令和2年度12月補正予算(案) 事業別概要目次 (特別会計)

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
公設地方卸売市場事業費	公課費	 56
公設地方卸売市場事業費	繰出金	 56
国民健康保険費(直診勘定)	医療用消耗器材費	 57
国民健康保険費(直診勘定)	委託費	 57
国民健康保険費(直診勘定)	国県支出金等過年度分還付金	 58
介護保険費	事務費	 58
温泉事業費	維持管理費	 59
温泉事業費	温泉事業基金積立金	 59
後期高齢者医療費	事務費	 60

### (参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)			
10 安心して出産・子育てができ、				生涯学習の推進		
すべてのひとが住みやすいまち			1102	教育の充実•郷土愛の醸成		
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
	02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
	03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進		
			1302	地域包括ケアの推進		
			1303	障がいのある人の自立支援		
			1304	安心できる社会保障制度の運営		
	04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1401	人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
20 新しいにぎわいのあるまち	01	地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保		
			2102	工業の振興		
			2103	商業・サービス業の振興		
			2104	農林水産業の振興		
	02	地域資源を生かしたまちづくり	2201	滞在型観光の推進		
			2202	シティセールスの推進		
30 地域に活気があるまち	01	協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
	02	交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進		
			3202	魅力ある中山間地域の振興		
			3203	中心市街地の活性化		
			3204	世界に開かれたまちづくり		
	03	魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
			3302	文化財の整備・保存・活用		
40 安全・安心なまち	01	暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上		
			4102	防犯•交通安全対策の充実		
			4103	安全な消費生活の確保		
	02	快適でゆとりある生活環境づくり	4201	生活基盤の充実		
			4202	公共交通の確保		
			4203	循環型社会の形成		
			4204	環境保全活動の推進		
50 まちづくりを支える自立した	01	中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営	5101	中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営		
自治体運営	02	自治体間の広域的な連携の推進	5201	自治体間の広域的な連携の推進		
	03	財政基盤の強化	5301	財政基盤の強化		
	04	情報通信技術・ビッグデータの活用	5401	情報通信技術・ビッグデータの活用		
	05	ファシリティマネジメントの推進	5501	ファシリティマネジメントの推進		

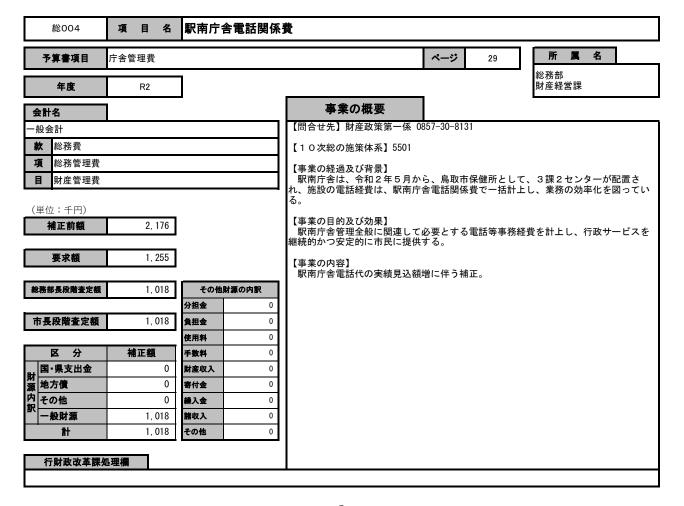
# 一般会計

(予算事業別概要)

総001	項目名	長期借入金元金償	還金
予算書項目	長期借入金元金位	賞還金	ページ 77 所 属 名
年度	R2		総務部 行財政改革課
<b>会計名</b> 一般会計	1		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111
款     公債費       項     公債費       目     元金			【10次総の施策体系】5301 【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。
(単位:千円) <b>補正前額</b>	8, 835, 131		【事業の内容】 ふるさと融資の貸付先法人からの意向により当該融資が繰上返済されることに伴い、当該融資の原資として借り入れた地域総合整備資金貸付事業債について繰上償還するもの。
要求額	85, 005		借入年度:平成26年度 借入額:140、000千円 價別間:平成27年度~令和11年度
総務部長段階査定額	85, 005	その他財源の内訳 分担金 0	操上償還額:85,004,909円 ※その他財源の諸収入は、貸付先法人からの元金償還金。
市長段階査定額	85, 005	<b>負担金</b> 0 <b>使用料</b> 0	
区分 財 地方債	<b>補正額</b> 0 0	手数料     0       財産収入     0       寄付金     0	
財 地方債 セの他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85, 005 0 85, 005	<b>繰入金</b> 0 <b>詰収入</b> 85,005 <b>その</b> 他 0	
行財政改革課9	<b>心理欄</b>		

予算書項目	退職手当				ページ	27	所属名
年度	R2						総務部 職員課
会計名		_		事業の概要			
<b>般会計</b>				【問合せ先】給与係 0857-30-8	117		
総務費				【10次総の施策体系】5301			
<b>須</b> 総務管理費				┃ 【事業の目的及び効果】			
一般管理費				職員の退職に伴い、当該職員の。	の鳥取市在国	職期間等に帰	なじて退職手当を支給するも
			-				
単位:千円)	074 400			【事業の内容】 早期退職等の13人分の退職	手当の増額	184	1 843千円
補正前額	871, 136			東部広域への退職手当負担金			1,788千円
要求額	186, 631			※その他財源の諸収入は、退	職手当負担:	金。	
女小娘	100, 001						
務部長段階査定額	186, 631	その他財	源の内訳				
•		分担金	0				
<b>卜長段階査定額</b>	186, 631	負担金	0				
		使用料	0				
区分	補正額	手数料	0				
国・県支出金	0	財産収入	0				
地方債	0	寄付金	0				
その他	1, 282	繰入金	0				
一般知源	185, 349	諸収入	1, 282				
計	186, 631	その他	0				

総003	項目名	本庁舎電話関係費	
予算書項目	庁舎管理費		ページ 29 所 <b>馬 名</b>
年度	R2	]	総務部 財産経営課
会計名       一般会計       款     総務費       項     総務管理費       目     財産管理費	1		事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【1 0 次総の施策体系】5501 【事業の経過及び背景】 本庁舎は、令和元年1 1月5日新本庁舎として全庁開庁し、19部・局が集約さ
(単位:千円) <b>補正前額</b> 要求額	10, 600 3, 417		れ、施設の電話経費は本庁電話関係費で一括計上し、業務の効率化を図っている。 【事業の目的及び効果】 本庁舎管理全般に関連して必要とする電話等事務経費を計上し、行政サービスを継続的かつ安定的に市民に提供する。 【事業の内容】 本庁舎電話代の実績見込額増に伴う補正。
総務部長段階査定額	3, 054	その他財源の内訳 分担金 0	
市長段階査定額	3, 054	負担金     0       使用料     0	
区 分 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	<b>補正額</b> 0 0 0 3,054 3,054	手数料     0       財産収入     0       寄付金     0       線入金     0       踏収入     0       その他     0	



ふるさと納税推進事業費 総005 項 B 名 所属名 予算書項目 ページ 税務事務費 33 資産活用推進課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 - 般会計 【10次総の施策体系】5301 総務費 【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成2 0年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで 徴税費 項 目 税務総務費 個人住民税から寄附金の一部が控除される。 【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより (単位:千円) 補正前額 174, 626 地元産品のPRを併せて行う。 要求額 48, 482 【事業の内容】 当初見込みを上回る寄附金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品とし て進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費など必要な経費を計上する。また、5月に発生した「とっとり市・ふるさと納税サイト」への不正アクセスによる個人情報流出に伴い、第三者機関によるシステムの脆弱性検査費用(費用負担は 総務部長段階査定額 48, 482 その他財源の内訳 よる個人情報流出に行い、ポート システム管理会社)を計上する。 40,265千円 40,265千円 分担金 0 0 市長段階査定額 48. 482 負担金 0 ○システム脆弱性検査費 使用料 0 区分 補正額 手数料 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> マ成29年度 9,913件 221,210千円 平成30年度 10,825件 247,491千円 令和 元年度 18,150件 375,584千円 令和 2年度 21,000件 430,000千円 ※令和2年度 10月末時点実績 国·県支出金 0 0 財産収入 地方債 0 0 寄付金 次内訳 その他 12, 537 0 430,000千円(見込み) 35, 945 12, 537 -般財源 諸収入 16,754件 (前年度同月比149.3%增) 243,574千円(前年度同月比130.6%增) 48, 482 その他 0 ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料及びシステム脆弱性検査負担金。

賦課徴収費 税001 項 B 名 所属名 予算書項目 賦課事務費 ページ 33 総務部税務・債権管理局 年度 市民税課 事業の概要 会計名 【問合せ先】税制係 0857-30-8142 - 般会計 総務費 【10次総の施策体系】5301 徴税費 項 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月開始の確定申告受付期間が1か月延長となったことに伴い、令和2年度当初賦課に反映できず税額更正が必要となった件数が増えた。また、賦課の公平性の確保と税源拡充の観点から、これまで実施したことのない売電者の調査及び住登外者で本市に土地建物を所有 目 賦課徴収費 (単位:千円) している者に対する実態調査を令和元年度から令和2年度にかけて実施した。 54, 821 補正前額 【事業の目的及び効果】 確定申告会場における新型コロナウイルスの感染を防止できたとともに、公正な賦課はもとより、経費以上の税源の確保を実現した。 要求額 324 総務部長段階査定額 324 その他財源の内訳 事業の内谷】
 事業実績に伴う会計年度任用職員人件費の減額(△543千円)
 通信運搬費の増額(777千円)
 ・新たな課税客体の捕捉のため、売電収入を得る個人調査に基づく未申告者への通知(1,066件)及び、事業所・家屋敷課税の対象者に対する調査票送付(1,199件)に 分担金 0 0 市長段階査定額 324 負担金 使用料 0 係る郵送経費の増額 ・新型コロナウイルス感染症の対応として、例年に比べ当初税額通知発送後の税額 変更通知発送件数が増加したことによる郵送経費の増額 ・地方税共同機構との連携に必要なASPサービスに係る通信運搬費の計上漏れ 補正額 0 区分 手数料 国·県支出金 0 0 財産収入 地方債 0 0 寄付金 ●個人住民税の賦課誤りに伴う返還金のうち、地方税法第18条の3第1項の規定により 5年を経過し還付できない額(H26, H27年度課税分)を鳥取市市税過誤納金補填金支払 要綱に基づき、補填金で返還するための費用(90千円) 次内訳 その他 0 0 324 0 -般財源 諸収入 324 その他 0

行財政改革課処理欄

人権交流プラザ管理運営費 項目 名 人001 所属名 予算書項目 ページ 管理運営費 41 総務部人権政策局 年度 人権推進課 事業の概要 会計名 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 般会計 款 民生費 【10次総の施策体系】1401 社会福祉費 項 【事業の目的及び効果】 人権容発を推進し及び市民の交流を促進することにより、人権が尊重される社会 の実現に資するために設置された鳥取市人権交流プラザの管理運営に要する経費。 目 人権交流プラザ管理費 【事業の内容】 (単位:千円) 補正前額 6, 262 要求額 195 ○玄関ロビー設置のモニター故障による更新経費 モニター購入費等 180千円 人権交流プラザ利用者実績 令和元年度19,507人 総務部長段階査定額 180 その他財源の内訳 分担金 0 市長段階査定額 0 180 負担金 使用料 0 区分 補正額 手数料 0 国・県支出金 0 財産収入 0 財源内部 0 0 寄付金 0 0 一般財源 180 諸収入 0 計 180 その他 0 行財政改革課処理欄

	予算書項目	也域共生社会推	進·生活困窮	等包括的支援	<b>養事業費</b>	ページ	41	所属名
	年度	R2	]		_	_		総務部人権政策局 人権推進課
会	計名				事業の概要			
	业 股会計				【問合せ先】中央人権福祉セン	ター 0857	-24-8241	
東	大 民生費				【10次総の施策体系】1304			
ij	社会福祉費							
E	人権交流プラー	げ管理費			【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自	立強化を図	図るため生活	困窮者(就労の状況、心身の状
					況、地域社会との関係性その他 を維持することができなくなる			
<u>í</u> )	単位:千円)				業、住居確保給付金の支給、家			
	補正前額	19, 900			行う。			
					【事業の内容】			
	要求額	11, 762			○住居確保給付金支給 新型コロナウイルス感染症の	感染拡大	こ伴い、休業	等に伴う収入減少により離職や
					廃業と同程度の状況にある者が 支給する。コロナ感染症拡大に			
総	務部長段階査定額	11, 762		財源の内訳	請が増加していることによる。		· <b>区</b> コ C 、 利 .	が中間名のよい文に初印座で「
		1	分担金	0	・支給期間 最長9か月 ・国庫補助率 3/4	l		
T.	長段階査定額	11, 762	負担金	0		数 93件	(令和2年10	月末)
		14-45	使用料	0				
_	区分	補正額	手数料	0				
-	国・県支出金	8, 821	財産収入	0				
	地方債	0	寄付金	0				
Ŕ	一般財源	2. 941	繰入金 階収入	0				
_	計	11, 762	品収入 その他	0				

#### 6.001 項 B 名 鳥取市業務継続計画策定事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 所 属 予算書項目 ページ 総合防災対策費 31 危機管理部 危機管理課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 - 般会計 【10次総の施策体系】4101 項 総務管理費 【事業の経過及び背景】 目 諸費 平成25年度に策定した業務継続計画(地震・津波編)を、本庁舎の移転や水害、 感染症対策の視点を踏まえて改定する。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 本市の業務継続計画を、本庁舎移転等の本市の現状に合わせて更新するとともに、 0 補正前額 激甚化する水害や新型コロナウイルスをはじめとした感染症への対策を盛り込むこと で、様々な条件下で発生する災害等に迅速かつ適切に対応する体制を構築するもの。 要求額 13, 178 【事業の内容】 鳥取市業務継続計画<地震・津波編>(平成25年12月策定)の更新 ・風水害編の策定 総務部長段階査定額 13, 178 その他財源の内訳 ・感染症対策の追加 など 分担金 0 ※業務継続計画…災害時に本市自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制 約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定す るとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじ 0 市長段階査定額 13, 178 負担金 0 使用料 め定める計画。 災害発生時には、業務量が急激に増加し、極めて膨大なものとなるが、業務継続 計画を策定することにより、非常時優先業務を適切かつ迅速に実施することが可 0 区分 補正額 手数料 国·県支出金 13 178 0 財産収入 地方債 0 0 寄付金 当初予算 (別事業) で計上していた業務継続計画策定業務費については、新型コロ ナウイルス等の感染症対策を盛り込むため、当事業に予算を移管し臨時交付金事業と その他 0 0 0 0 -般財源 諸収入 して改めて計上する。 13, 178 その他 0 行財政改革課処理欄

危002	項目名	消防ホン	プ格納庫等維持管理費	₹			
予算書項目	消防施設等整備	<b>費</b>			ページ	67	所属名
年度	R2						危機管理部 危機管理課
会計名			事業	<b>美の概要</b>			
般会計	_		【問合せ先】	消防企画係 0857-30	-8032		
<b>款</b> 消防費			【10次総の	政策体系】4101			
項消防費			 	1.ひが北早】			
<b>目</b> 消防施設費	!		消防ポンプ				機材を保管し、主要な格納庫 いる。
単位:千円)			【事業の目的				
補正前額	2, 460			『格納庫等を適切に維 「防団員の円滑な活動		らことによ	り、消防ポンプ等資機材の適
要求額	132				)の強風に	起因し青	谷第2分団消防格納庫の樋が
8務部長段階査定額	132	その他財派	※その他財	源の諸収入は、建物	総合損害却	<b>ķ済金</b> 。	
	100	分担金	0				
市長段階査定額	132	負担金	0				
区分	補正額	使用料 手数料	0				
园. 旧士山仝	0	財産収入	0				
	0	寄付金	0				
地方債	66	繰入金	0				
一般財源	66	諸収入	66				
8+	132	その他	0				

#### 市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 企001 B 名 ページ 所 属 高等教育機関在学生支援事業費 予算書項目 31 企画推進部 年度 政策企画課 事業の概要 会計名 【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 - 般会計 総務費 【10次総の施策体系】1102 総務管理費 項 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の拡大は、アルバイト収入の減少や実家の家計急変等により、大学や専門学校に通う学生の生活に大きな影響を及ぼしている。 目 企画費 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 市内の大学及び専門学校に対し、新型コロナウイルス感染症の影響に対し実施する 取組に要する経費を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている 学生を支援することを目的とする。 補正前額 16,000 要求額 3, 198 【事業の内容】 鳥取市内学生支援事業 ○対象事業…学内で実施する感染防止対策及び環境整備学生を臨時的に直接雇用する事業 ○補正額…3,198千円 総務部長段階査定額 3, 198 その他財源の内訳 分担金 0 補正前額 16,000千円 補正後額 19,198千円 市長段階査定額 0 3, 198 負担金 〇補正理由…当初見込んでいた額よりも多くの実施要望があり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学生の支援を幅広く実施するため、補 使用料 0 区分 補正額 0 手数料 正対応を行う。 国・県支出金 3. 198 財産収入 0 地方價 0 0 寄付金 その他 0 0 -般財源 0 諸収入 0 3, 198 計 その他 0 行財政改革課処理欄

企002	項目名	市報発刊配布費	
予算書項目	広報紙発刊配布	費	ページ 27 所 属 名
年度	R2		企画推進部 秘書課
会計名	1	_	事業の概要
-般会計			【問合せ先】広報室 0857-30-8008
款 総務費			【10次総の施策体系】5101
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】
文書広報費			とっとり市報は、昭和27年1月に第1号を発刊し、令和2年4月に第1116号を発刊。現在は、電子データ化しパソコンやスマートフォンでの閲覧が進展するよ
(単位:千円)			取り組んでいる。
補正前額	62, 659		【事業の目的及び効果】 令和元年実施の市民アンケート調査によると、本市から提供される情報の主な入
	•		の手段としては、「とっとり市報・市議会だより」が72.7%と最も高くなっており、
要求額	4, 781		重要な広報媒体となっている。
			【事業の内容】 ・会計年度任用職員の時間外勤務等に伴う経費 338千円
総務部長段階査定額	4, 781	その他財源の内訳	・印刷製本費(市報・総合支所だより)の決算見込 4,443千円
	4 704	<b>分担金</b> 0	$\left\{ \left[ \right] \right\}$
市長段階査定額	4, 781	<b>負担金</b> 0 使用料 0	$\left\{ \left  \right  \right\}$
区分	補正額	<b>使用料</b> 0 <b>手数料</b> 0	
国。但支出会	<b>THE LEER</b>	財産収入	
·	0	寄付金 0	4 1
その他	0	繰入金 0	4 1
一般財源	4, 781	諸収入 0	11
B†	4. 781	<b>その他</b> 0	11

ホームページ運用費 企003 項目 名 所属名 ページ 予算書項目 市政広報費 27 企画推進部 年度 秘書課 事業の概要 会計名 【問合せ先】広報室 0857-30-8008 般会計 【10次総施策体系】5101 総務管理費 項 【事業の経過及び背景】 【事来の経過及び自京】 鳥取市公式ホームページは、平成10年3月に開設し、平成19年10月には各担 当課で情報更新が可能なシステムを導入し行政情報の発信を行ってきた。現行のコン テンツマネジメントシステム(CMS)の陳腐化に対処するため、令和元年2月CM Sを更新し、同年11月本市公式ホームページをリニューアルした。 目 文書広報費 (単位:千円) 補正前額 4, 357 【事業の目的及び効果】
公式ホームページは、住む人のみならず来る人も対象に、市政の基幹的な広報媒体として、迅速・丁寧な情報発信を行っていく重要な役割を担う。よりわかりやすく、より役に立つホームページの構築・運用を進めることで、市民とのコミュニケーショ 要求額 256 ンの増進を図る効果が期待できる。 また、新型コロナウイルス感染症に関する施策や市長メッセージ、記者会見等の情 総務部長段階査定額 256 その他財源の内訳 報発信を適切に行っていくことで、市民生活の安心・安全を確保する。 分担金 0 市長段階査定額 0 256 負担金 ・市長記者会見のテープ起こし増加に伴う経費 使用料 0 区分 補正額 0 手数料 国・県支出金 0 0 財産収入 地方債 0 0 寄付金 その他 0 0 一般財源 256 諸収入 0 計 256 その他 0 行財政改革課処理欄

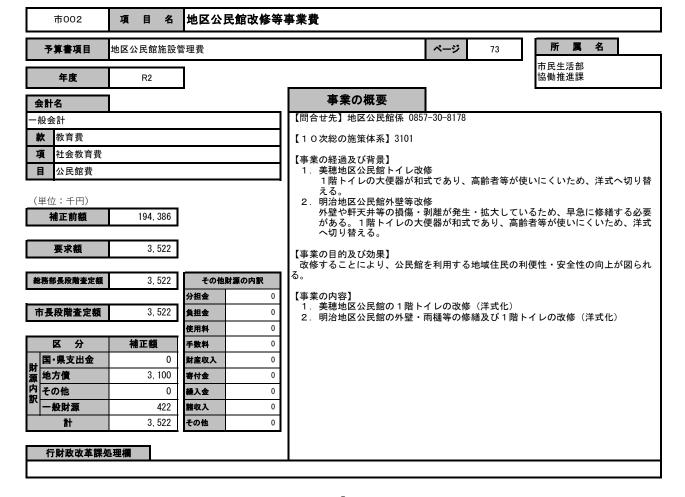
	予算書項目	学習・交流センター	一施設管理費	ページ 29 所 属 名
	年度	R2	]	文化交流課 国際交流プラザ
<u> </u>	<b>会計名</b> 般会計 <b>次</b> 総務費			事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【1 0 次総の施策体系】3204
	(東) 総務管理費 (本) 企画費			【事業の経過及び背景】     平成9年4月から国際交流プラザや湖山西地区公民館などが入居する複合施設として「学習・交流センター鳥取」を運営している。施設全体の維持管理は国際交流プラザが行っているが、開館から20年あまりが経過し、設備の更新を適宜行うことが必
(.	単位:千円) <b>補正前額</b>	11, 748		要となっている。 【事業の目的及び効果】 「学習・交流センター鳥取」を適正に管理運営することにより、施設の機能維持を
赖	要求額	1, 063 984	その他財源の内訳	図ることで、市民に学習と交流の場を提供する。 【事業の内容】 ・障がい者用トイレ自動洗浄部品取替修繕 288千円 ・ガ スヒートボンプエマコンコン゚レッサー取替修繕 696千円
ī	市長段階査定額	984	負担金	0 0
	区分	補正額	手数料	0
財	国•県支出金	0	財産収入	0
源	地方價	0	寄付金(	
内訳	その他	0	繰入金	0
D/\	一般財源	984	諸収入	0
	計	984	その他(	0
	行財政改革課処	1理欄		

学習・交流センター施設管理費

企004

目

#### 項 目 名 交通安全対策費 市001 ページ 所 予算書項目 交诵安全対策費 31 市民生活部 協働推進課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 - 般会計 【10次総の施策体系】4102 頂 総務管理費 【事業の経過及び背景】 目 交通安全対策基本法に基づき、県の交通安全計画に沿って市の交通安全計画を策定 交通対策費 するとともに、県、警察、交通安全対策協議会等の組織や地域と連携し、交通安全対策の推進に努めている。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 補正前額 7,829 ・ 交通安全指導員を配置することで、通学する児童等の安全通行の保護や誘導、地域 住民の交通安全思想の普及徹底など、道路交通の安全保持や交通安全運動の推進を図 る。 要求額 2, 479 【事業の内容】 交通安全指導員は、鳥取市交通安全指導員設置要綱に基づき、その活動を行うにあたっては制服を着用することになっている。令和3年度の指導員更新にあたり、新規に委嘱する人数分の制服等(帽子、制服、ヘルメット)を製作する費用。制服製作に約1か月を要するため、4月の新学期の立哨活動に支障がでないよう事前に準備するも 総務部長段階査定額 1, 949 その他財源の内訳 分担金 0 0 市長段階査定額 1,949 負担金 0 ○交代予定人数:20人(男性15人、女性5人) 使用料 0 区分 補正額 手数料 【今後の取り組み】 道路交通の安全保持及び安全運動の推進に向け、交通安全指導員の切れ目ない活動 国·県支出金 0 0 財産収入 地方價 0 0 寄付金 内訳 その他 0 0 0 -般財源 1,949 諸収入 1, 949 0 その他 行財政改革課処理欄

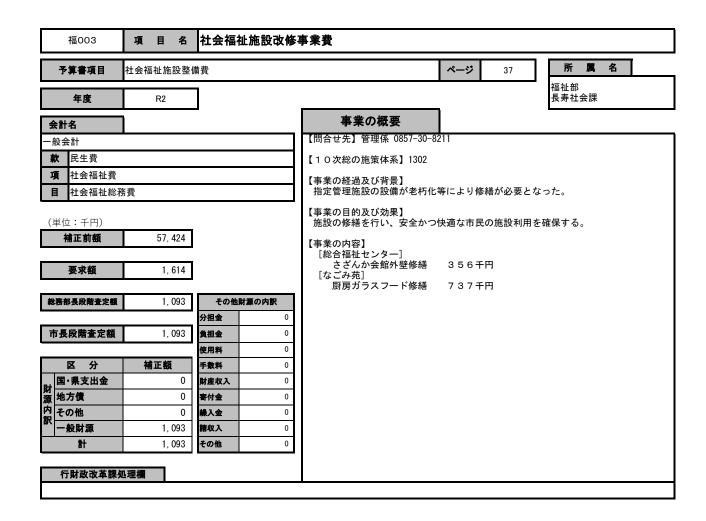


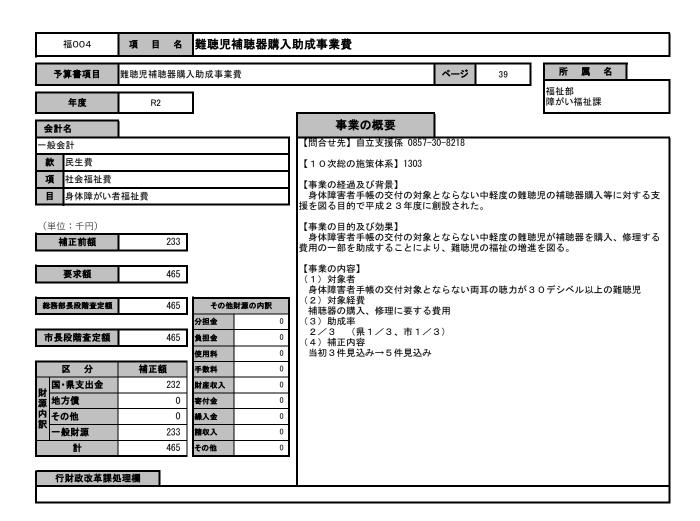
#### コンビニ交付関連事務費 市003 項目名 ページ 所属名 コンビニ交付関連事務費 予算書項目 33 市民生活部 年度 市民課 事業の概要 会計名 【問合せ先】証明係 0857-30-8192 般会計 総務費 【10次総の施策体系】5201 戸籍住民基本台帳費 項 【事業の経過及び背景】 1事業の経過及び月景』 平成29年6月、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付を開始した。今年度は、マイナンバーカードの取得者の増加、新型コロナウイルスの影響等によりコンビニ交付の利用件数が急激に増加している。 また、全国的にもコンビニ交付への参加自治体が増加したこと等により、地方公共 目 戸籍住民基本台帳費 (単位:千円) 団体情報システム機構の証明書交付センターが増設され、東西2センター化となる。 補正前額 12, 808 【事業の目的及び効果】 増加した利用件数に伴った委託料(手数料)の増額、証明書交付センター2センター 化への対応に必要なシステム改修等を行うことによって、コンビニ交付サービスの安 要求額 1, 764 定した提供を行う。 総務部長段階査定額 1, 764 その他財源の内訳 【事業の内容】 【事業の内容) ○コンビニ交付利用件数と委託料(手数料) 平成30年度 3,414件 3 令和元年度 5,141件 55 分担金 0 392,610円 市長段階査定額 0 1, 764 負担金 596, 967円 使用料 0 令和2年度(見込) 12,175件 1,424,475円 区分 補正額 0 手数料 〇コンビニ交付 次期証明書交付センター システム更改対応 委託料 補正額:1,056千円 国・県支出金 0 0 財産収入 地方債 0 0 寄付金 その他 0 繰入金 0 一般財源 1, 764 諸収入 0 1, 764 計 その他 0 行財政改革課処理欄

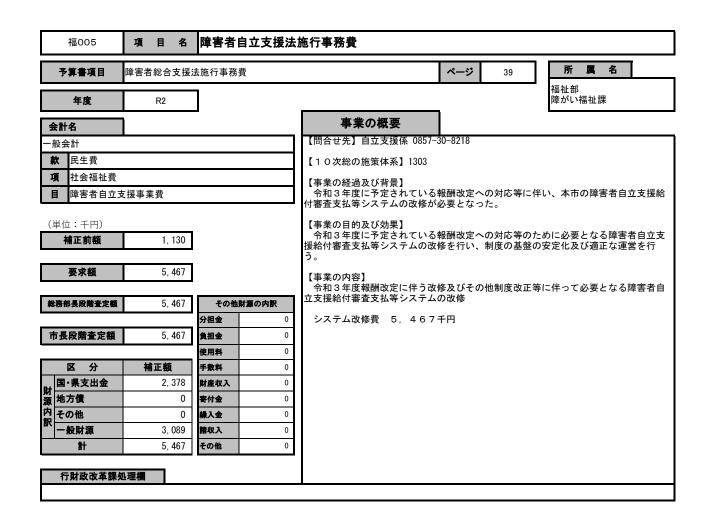
	市004	項目名	個人番号カード関	連事務費
	予算書項目	個人番号カード関	連事務費	ページ 35 所 馬 名
	年度	R2		市民生活部 市民課
会	計名	1		事業の概要
— 舟	<b>设会計</b>			【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196
歉	総務費			【10次総の施策体系】5201
IJ	戸籍住民基本	本台帳費		■   ■  【事業の経過及び背景】
E	戸籍住民基本	<b>本台帳費</b>		マイナンバーカードについて、国は令和4年度中にすべての国民が保有しているこ
<u>(</u> )	単位:千円)			■ を想定している中、令和2年12月より、マイナンバーカードの未取得者への交付申請 の送付を開始することとした。 本市においても、現在マイナンバーカードの交付件数と交付に係る業務が大幅に対 えているが、更なる増加が見込まれる。
	補正前額	123, 693		
	要求額	5, 120		【事業の目的及び効果】 職員を増員することで、増大するマイナンバーカードの交付事務を遅延することだ く円滑に行う。今年度より導入した申請時来庁方式による交付方法を推進し、交付を 数に対応できる郵送代を増額することで、取得促進につなげる。
総	務部長段階査定額	5, 120	その他財源の内訳	ー 【事業の内容・実績】
			分担金 (	O人件費
市	長段階査定額	5, 120	負担金	- A 会計年度任用職員 報酬・共済費等 補正額:1,031千円
			使用料	) ┃ ○マイナンバーカード交付件数と郵送代 - ┃  平成30年度 2.805件 83.062円
	区分	補正額	手数料	→ 令和元年度 6,266件 150,948円
н	国·県支出金	5, 120	財産収入	(会和2年度上り 由語時来庁方式を道入上 木人限定受取郵便代(1通634円)
原	地方債	0	寄付金(	増大した)
内尺	その他	0	繰入金 (	
	一般財源	0		2
	計	5, 120	その他	<u>'</u>

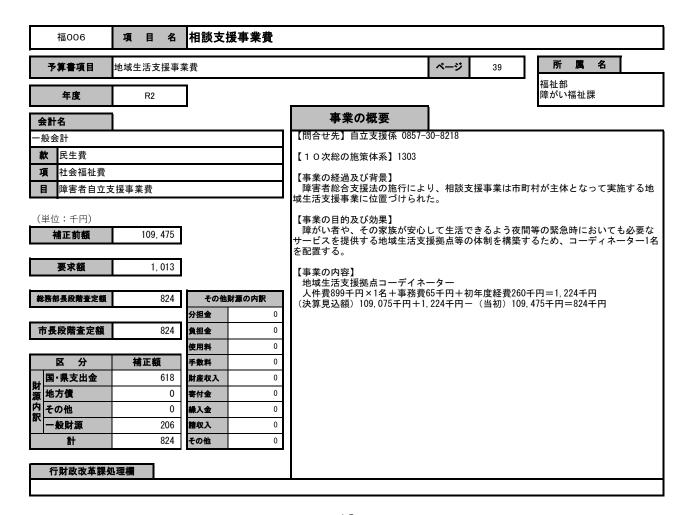
福001	項目名	福祉事業所指導監	·督事業費			
予算書項目	福祉指導監督事	業費		ページ	37	所属名
年度	R2	1				福祉部 地域福祉課
会計名		_	事業の概要			
-般会計			【問合せ先】指導監査室 0857-3	80-8205		
款 民生費			【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費			【事業の経過及び背景】			
<b>目</b> 社会福祉総務	費		令和3年4月に、3年に一度( 定が行われる。	の定期的な	介護報酬及	び障害福祉サービス等報酬の
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】			
補正前額	15, 758	1	各種報酬改定に伴い、対象シン 及び事務の実施を図る。	ステムの改	修を行うこ	とで、適切な事業者等管理業
•		4				
要求額	2, 669		【事業の内容】 介護保険指定事業者等管理:	システム改	7修業務	
			(報酬改定対応) 障害福祉サービス指定事業		1, 751	
総務部長段階査定額	2, 669	その他財源の内訳	(報酬改定対応)		2, 207	
		<b>分担金</b> 0	障害児施設指定管理システム (報酬改定対応)	ム改修業務	837	<b>千</b> 円
市長段階査定額	2, 669	<b>負担金</b> 0	(1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,			
	44-45	使用料 0	決算見込みによる人件費の流	咸 △	2, 126	十円
国・県支出金	<b>補正額</b> 2. 198	手数料 0				
地方債	2, 190	寄付金 0				
ラチの他	0	繰入金 0				
一般財源	471	諸収入				
B†	2, 669	<b>その他</b> 0				
	*					

					.0 10		所属名
	予算書項目	地域介護•福祉	上空間整備等補助金		ページ	37	
	年度	R2					福祉部 長寿社会課
숝	計名	1		事業の概要			
·A	设会計			【問合せ先】地域包括ケア	推進係 0857-30	-8213	
蒙	民生費			【10次総の施策体系】13	02		
ij	社会福祉費			【事業の経過及び背景】			
Ħ	社会福祉総	務費		介護施設等における防災			、老朽化に伴う大規模修繕等
	-						時に施設機能を維持するため 備・給水設備の整備を行う。
(当	単位:千円)		_	【事業の目的及び効果】			
	補正前額		0	国の交付金を積極的に活			プホーム等防災改修、非常用
_			=	家発電設備の整備、ブロッ 強化を通じて利用者の安全			対して助成を行い、介護基盤
	要求額	29, 37	8		スロと能体が	<b>v</b> 0	
MA.T	<b>陈部長段階査定額</b>	29. 37	8 その他財源の内訳	【事業の内容】 市内事業者から実施要望	のあったものに	ついて、国の	の地域介護・福祉空間整備等
63	防部長校陌堂正観	29, 37	分担金	】 設整備交付金を活用し、介	護関連施設の設	備改修の支持	援を行う。
	長段階杳定額	29. 37		<認知症高齢者グループホ			>
. 10	及於阳里之政	20, 07	使用料	■ 3事業所 14,09 0 <高齢者施設等の非常用自			
	区分	補正額	手数料	■ 1事業所 13,99 <高齢者施設等の防犯対策			/4、事業者1/4)
Ī	国·県支出金	24, 28	3 財産収入	<ul><li>○ □ □ □ 1事業所 1, 28</li></ul>			/4、事業者1/4)
	地方債	5, 00	寄付金	0			
. 15	その他		(A)	0			
	一般財源	9:	<b>諸収入</b>	0			
	計	29, 37	<b>その他</b>	0			



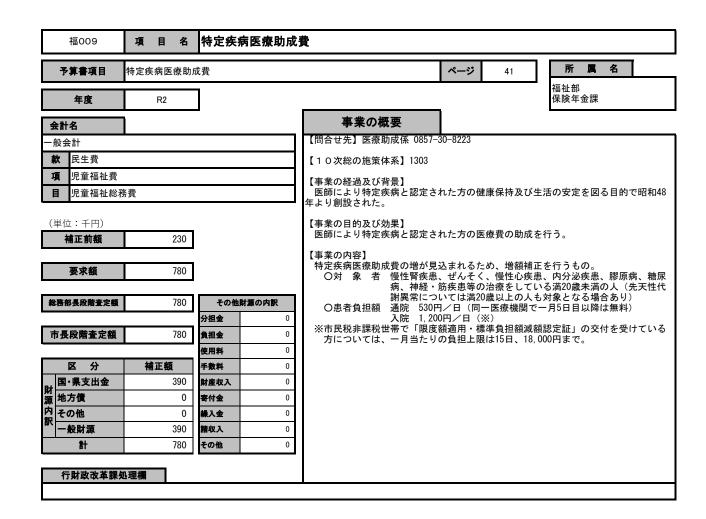




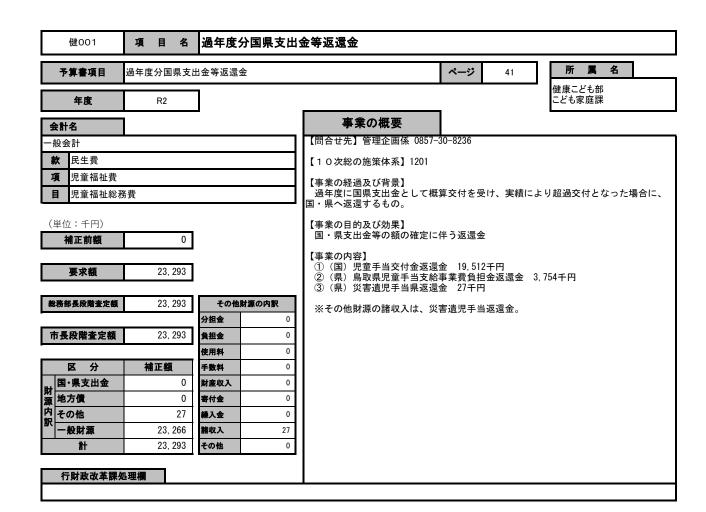


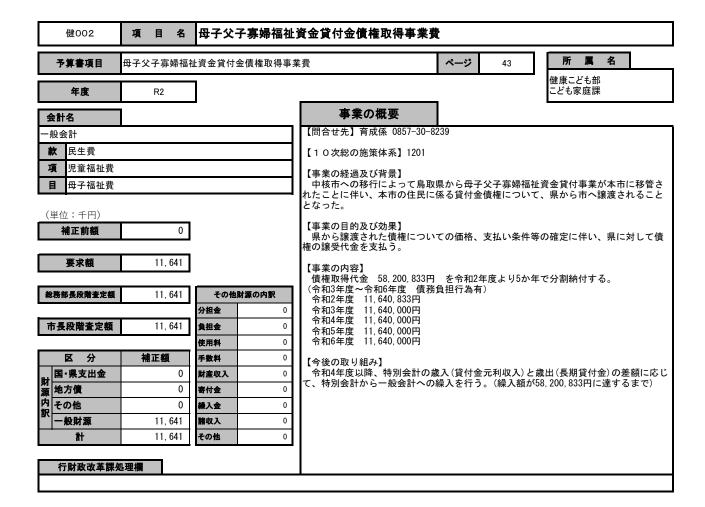
#### 障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策) 福007 項 目 名 所属名 ページ 予算書項目 障害福祉サービス事業所等支援事業費 39 福祉部 年度 障がい福祉課 事業の概要 会計名 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 般会計 款 民生費 【10次総の施策体系】1303 項 社会福祉費 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症は、冬季を迎えるにあたり再度感染が拡大する恐れがあり、障害福祉サービス施設で新型コロナウイルス感染者が発生した場合でも、引き続きサービス提供を継続できる体制を整えておく必要がある。 **目** 障害者自立支援事業費 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 補正前額 37, 800 要求額 2, 654 【事業の内容】 で言名社サービス施設において新型コロナウイルス感染者が発生し職員が不足した場合に、県内他施設からサービス継続のための職員の派遣や施設等の消毒・清掃費用など必要な経費について支援する。 総務部長段階査定額 2, 654 その他財源の内訳 分担金 0 0 市長段階査定額 2, 654 負担金 入所・居住系施設 5施設 通所・訪問系施設 4施設 使用料 0 補正額 0 区分 手数料 補助率: 国 2/3、中核市 1/3 国·県支出金 1.769 財産収入 0 財源内訳 地方債 寄付金 0 0 その他 0 繰入金 0 -般財源 885 諸収入 0 2, 654 計 その他 0 行財政改革課処理欄

福008	項目名	高額療養費資金	貸付金		
予算書項目	高額療養費資金	貸付金		ページ 37	所属名
年度	R2				福祉部 保険年金課
会計名	1	<b>-</b>	事業の概要		
·般会計	•		【問合せ先】国民健康保険係 085	7–30–8222	
款 民生費			   【10次総の施策体系】1304		
項 社会福祉費			━┃┃		
<b>目</b> 社会福祉総	務費		■  【事業の経過及び育意】    昭和52年、高額療養費の支払い	に必要な資金の貸付	制度を設けた。
- (単位:千円) <b>補正前額</b>	11, 740		- 【事業の目的及び効果】 高額療養費の支払いに必要な資 進と生活の安定を図る。 【事業の内容】	金の貸付を行うこと	こより、国保被保険者の福祉 <sup>」</sup>
要求額	6, 010		高額療養費支給対象額の9割を 貸付金の増が見込まれるため、		
総務部長段階査定額	6, 010	その他財源の内訳	※その他財源の諸収入は、高額	療養費資金貸付金元	利収入。
市長段階査定額	6, 010		0 0		
中区校相互定版	0, 010	X	0		
区分	補正額	227341	0		
国-坦士山会	0		0		
地方債	0		0		
地方債	6, 010	繰入金	0		
一般財源	0	諸収入 6,01	0		
B+	6, 010	その他	0		



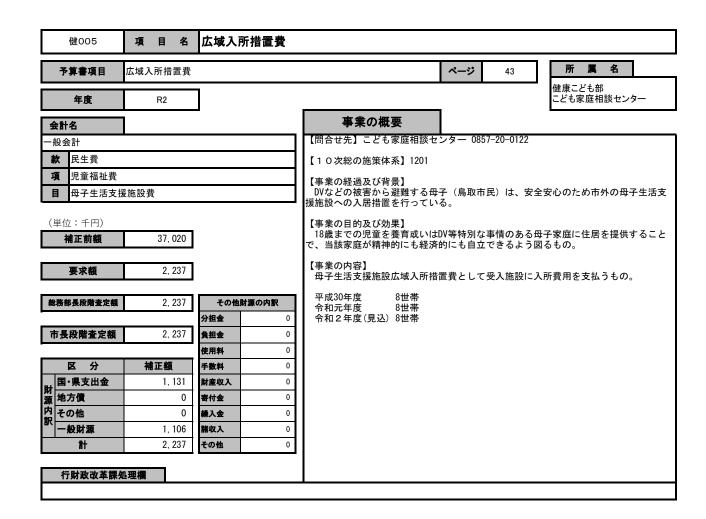
福010	項目名	未熟児奢	育医療助	成費			
予算書項目	未熟児養育医療	助成費			ページ	47	所属名
年度	R2	7					福祉部 保険年金課
会計名				事業の概要			
般会計				【問合せ先】医療助成係 0857-3	30-8223		
軟 衛生費				【10次総の施策体系】1201			
項 保健衛生費				【事業の経過及び背景】			
日 母子保健費				養育のため病院等に入院する療費の給付を行う目的で創設さ			
単位:千円)				【事業の目的及び効果】			2.12 2.25 13.12 3. 2.40/20
補正前額	6, 915			未熟児が医療保険等で医療給 持と生活の安定を図る。	付を受けた	場合に、自	己負担部分を助成し、健康の保
要求額	6, 574			【事業の内容】 未熟児養育医療助成費の増が ○対象者 出生時体重が2.0			
総務部長段階査定額	6, 574	その他財	が源の内訳	○内 容 保険対象医療費 得に応じて一部			。ただし乳児の扶養義務者の原
		分担金	0	※その他財源の負担金は、未	朝旧美女匠	。 	各中本
市長段階査定額	6, 574	負担金	1, 255	次での他別源の負担並は、不	然冗食目达	源复文和句.	貝担並。
		使用料	0				
区分	補正額	手數料	0				
国・県支出金	3, 984	財産収入	0				
地方價	0	寄付金	0				
その他	1, 255	繰入金	0				
一般財源	1, 335	諸収入	0				
<del>ill</del>	6, 574	その他	0				
行財政改革課処	理欄						
	- TIM			1			

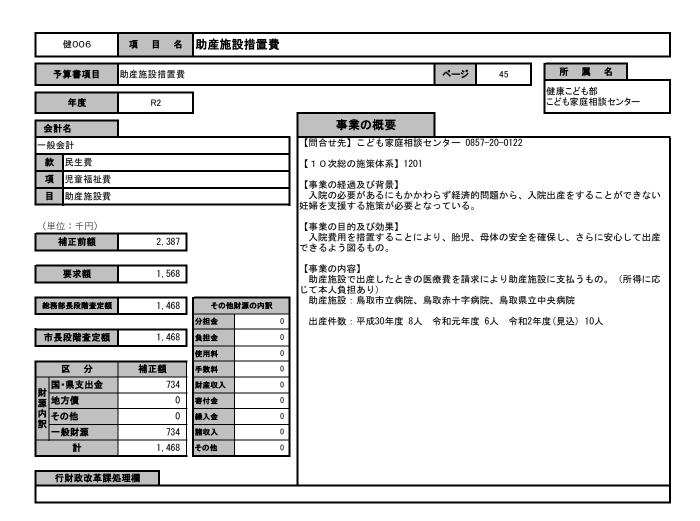




市立保育園運営費 項 健003 目 名 予算書項目 市立保育園運営費 ページ 所属名 43 健康こども部 年度 R2 こども家庭課 事業の概要 会計名 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 般会計 【10次総の施策体系】1201 児童福祉費 項 【事業の経過及び背景】 市立保育園22園を運営している。 目 保育所費 【事業の目的及び効果】 (単位:千円) 保育業務による子育て支援の実施。 補正前額 583, 566 【事業の内容】 ・会計年度任用職員(市立保育園保育士等)の人件費 実績見込みによる補正 25,402,000円 要求額 26, 477 県道鳥取河原用瀬線改良工事に係る豊実保育園支障物撤去 県道の拡幅工事に伴う、豊実保育園のフェンス、遊具等の撤去移設に係る委託費 総務部長段階査定額 26, 477 その他財源の内訳 1,069,000円 分担金 0 ・保育園、幼稚園副食費督促手数料の誤徴収(令和元年度分)に係る還付金 市長段階査定額 0 26, 477 負担金 58件×100円=5,800円 使用料 0 ※その他財源の諸収入は、豊実保育園支障物撤去に係る鳥取県からの補償費。 区分 補正額 0 手数料 国・県支出金 0 0 財産収入 地方債 0 0 寄付金 その他 1,069 0 -般財源 25, 408 諸収入 1,069 計 26, 477 その他 0 行財政改革課処理欄

	健004	項目名	妊娠・出産包括支持	<b>援事業費</b>			
	予算書項目	こども家庭支援事	業費		ページ	41	所属名
	年度	R2			_	_	健康こども部 こども家庭相談センター
5	会計名			事業の概要			
	般会計			【問合せ先】こども家庭相談セ	ンター 0857-20	0-0122	
1	<b>款</b> 民生費			【10次総の施策体系】1201			
1	<b>須</b> 児童福祉費			【事業の経過及び背景】			
	目 児童福祉総務	务費		妊娠期から養育者の不安や悩			
(	単位:千円)		-	支援を行っているが、家族等の かったり、メンタル不調や強い ど、産後の母の休養や母体ケア	育児不安を抱え	た状態で、	育児が十分に行えないな
	補正前額	7, 810		【事業の目的及び効果】			
_				妊産婦等の支援ニーズに応じ			
	要求額	1, 005		包括的に行い、安心して妊娠・	出産・育児が行	える環境を	を整え、子育てを支援する。
				【事業の内容】			> +
載	務部長段階査定額	1, 005	その他財源の内訳	□ (I)母子保健相談文援事業: □ 妊産婦等に対して支援のコー			心身の不調や育児不安がある
			<b>分担金</b> 0	(2) 産前・産後サポート事業:			養育等の相談を受ける。 、かつ、体調不良や育児不安
ī	<b>市長段階査定額</b>	1, 005	<b>負担金</b> 0	等がある生後4か月までの乳	児と母親を対象	象に①ショ	ートステイサービス、②デイ
_			<b>使用料</b> 0	サービス、③乳児一時預かり 提供する。	りを行い、保健技	指導や育児	相談、育児手技等のケアを
	区分	補正額	<b>手数料</b> 0				
財	国•県支出金	573	財産収入 0	■ 利用件数 母子ショー 平成30年度 16件	トステイ 母	:子デイサ- 21件	-ビス 乳児一時預かり 56件
源	地方價	0	<b>寄付金</b> 0	令和元年度 13件		8件	70件
内訳	( 10 10	0	<b>繰入金</b> 0	令和2年度(見込) 36件		34件	71件
	一般財源	432	<b>諸収入</b> 0				
	計	1, 005	<b>その他</b> 0				
	行財政改革課処	<b>心理欄</b>					





#### 病院群輪番制病院設備整備事業費 健保001 項 B 名 ページ 所属名 予算書項目 病院群輪番制病院設備整備事業費 47 健康こども部鳥取市保健所 年度 保健医療課 事業の概要 会計名 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 - 般会計 衛生費 【10次総の施策体系】1301 保健衛生費 項 【事業の経過及び背景】 二次教急病院(病院群輪番制病院)として一次救急病院(夜間休日急患診療所)からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。 目 保健衛生総務費 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 補正前額 36, 091 【事業の目的及び効果】必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られ、また救急担当医の負担軽減につながる。 要求額 333 【事業の内容】 平成29年度及び平成26年度~平成24年度の医療施設等設備整備補助金の消費税及び 中成29年度及び中成20年度~平成24年度の医療施設等設備整備補助金の消貨税及び 地方消費税に係る仕入控除税額について、鳥取生協病院、鳥取赤十字病院からの返還 分のうち、県(国)補助金分を県に返還するもの。 平成29年度分返還金 22千円 平成26年度分返還金 22千円 総務部長段階査定額 333 その他財源の内訳 分担金 0 平成26年度分返還金 22千円平成25年度分返還金 139千円 市長段階査定額 0 333 負担金 平成25年度分(平成24年度からの繰越分)返還金 58千円 使用料 0 平成24年度分返還金 92千円 区分 補正額 0 手数料 国・県支出金 0 0 ※その他財源の諸収入は、対象病院からの返還金。 財産収入 地方價 0 0 寄付金 その他 333 0 -般財源 0 諸収入 333 計 333 その他 0 行財政改革課処理欄

	予算書項目	感染症予防費			ページ 49 所 属 名
	年度	R2	1		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会	計名	1	-		事業の概要
- 舟	设会計				【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8532
榖	<b>大</b> 衛生費				【10次総の施策体系】1301
ij	保健衛生費				   【事業の経過及び背景】
E	予防費				
<u>(</u>	単位:千円) <b>補正前額</b>	169, 212			新型コロナウイルス感染症については、季節性インフルエンザの流行期に多数の 熱患者が発生することが想定され、検査や医療の需要が急増することが見込まれる 【事業の目的及び効果】 インフルエンザ流行期に備えて、多数の発熱患者等が身近な地域の医療機関にお
	要求額	5, 697			て適切に診療・検査を受けられる体制を整備することにより、感染症対策の強化をしる。
	務部長段階査定額	5, 697	その他財源の		【事業の内容】 各医療機関で採取した検体の収集運搬等業務 会計年度任用職員2名 1,611千F
=	長段階査定額	5. 697	分担金 負担金	0	新型コロナウイルス感染症軽症者等の搬送車両の整備経費 4,086千F
П	<b>「</b>	3, 097	使用料	0	1
	区分	補正額	手数料	0	1
Ī		5, 697	財産収入	0	11
	地方債	0	寄付金	0	11
	その他	0	繰入金	0	11
(	一般財源	0	諸収入	0	]
	81	5, 697	その他	0	

	健保003	項目名	感染症対策推進事	「業費(新型コロナウイルス感染	<b>建</b> 対策)	
	予算書項目	感染症予防費			ページ 49	所属名
	年度	R2	]			健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
1	会計名			事業の概要		
F	般会計			【問合せ先】感染症・疾病対策係	0857-30-8532	
1	軟 衛生費			【10次総の施策体系】1301		
7	項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】		
	<b>目</b> 予防費			新型コロナ感染症については、		
(	単位:千円) <b>補正前額</b>	0		損なうとともに、医療提供体制に 染防止対策の徹底を求められるな こうした中、国は新型コロナウ 全国民に提供できる数量を確保す を実施するための、必要な体制を	ど、生活に大きな影響 イルス感染症に係るワ ることを目指しており	を与えている。 クチンを令和3年前半までに 、また、国民への円滑な接種
	要求額	1, 386		【事業の目的及び効果】 仮に、来年当初に新型コロナウ かに市民への接種ができるよう備		が可能となった場合に、速や
*	8務部長段階査定額	1, 386	その他財源の内訳	  【事業の内容】		
			<b>分担金</b> 0	健康管理システム改修費 1,38	6千円	
ī	市長段階査定額	1, 386	<b>負担金</b> 0			
			<b>使用料</b> 0			
	区分	補正額	<b>手数料</b> 0			
BJ	国•県支出金	1, 386	財産収入 0			
源	地方債	0	<b>寄付金</b> 0			
財源内訳	その他	0	<b>繰入金</b> 0			
	一般財源	0	<b>諸収入</b> 0			
	計	1, 386	<b>その他</b> 0			
	行財政改革課処	<b>旦理欄</b>				

予算書項目	5立病院事業会	計へ繰出		ページ 51 <u>所 属 名</u> https://doi.org/10.154.00/9.00-154.00		
年度	R2			健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名				事業の概要		
般会計				【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531		
軟     衛生費       項     他会計繰出				【10次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】		
市立病院事業会計へ繰出				鳥取市病院事業会計へ繰出		
単位:千円)				【事業の目的及び効果】 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染限		
補正前額	14, 274			止にかかる経費を繰出し、医療提供体制の維持を図る。		
				【事業の内容】 市立病院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実により、		
要求額	13, 154			市立病院内での恋宗防止を図るための施設登場事業や医療提供体制の元美により、 医療環境の整備を行う。またドライブスルーによるPCR検体の採取を実施するに たり必要経費を繰出する。		
診務部長段階査定額	13, 154	その他財源	の内訳	│ │ │ │ 新型コロナウイルス感染症対応による市立病院の必要経費の実績見込みに伴う増額		
		分担金	0			
市長段階査定額	13, 154	負担金	0			
		使用料	0			
区分	補正額	手数料	0			
国·県支出金	13, 154	財産収入	0			
地方債	0	寄付金	0			
その他	0	繰入金	0			
一般財源	0	諸収入	0			
8 <del>1</del>	13, 154	その他	0			

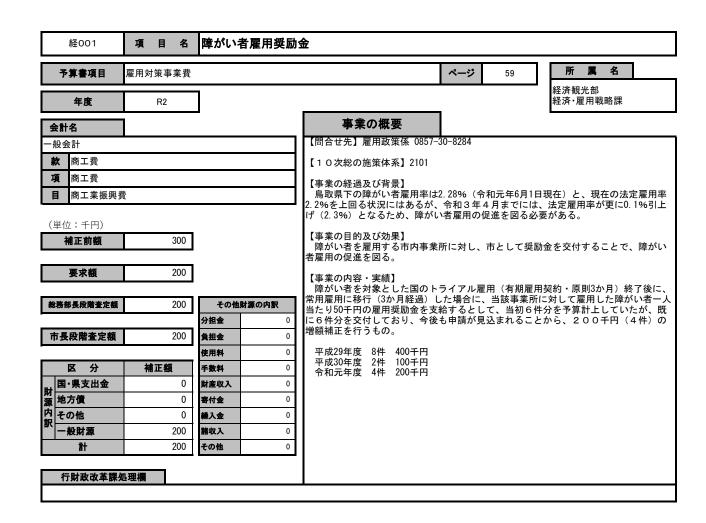
健保005 B 名 不妊治療費等支援事業費 所属名 ページ 予算書項目 不妊治療費等助成事業費 47 健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 - 般会計 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 晩婚化の影響もあり不妊に悩む夫婦が増加し、不妊治療を受ける方も増加している 項 保健衛生費 城東にいた音でのサイケに「図む 大畑が増加し、イケス (水ででで) の うち 増加しているが、不妊治療費は保険適用されず、全額自己負担となる。このため国は、不妊に悩む方への特定治療支援事業を実施し、治療に要する費用の一部を助成してきた(1/2国庫負担)。また、国の制度に加えて鳥取県独自の上乗せ・追加助成制度も設けられており、手厚い助成が行われている(県負担)。中核市移行に伴い、平成30年度から鳥取市保健所が実施しているおり、令和2年度からは県にあわせて対象者及び助成額の 目 母子保健費 (単位:千円) 補正前額 78, 085 【事業の目的及び効果】 不妊に悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を 図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。 【事業の内容・実績】 要求額 23, 548 <特定不妊治療費助成(国制度)> 助成対象:初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合:6回. 総務部長段階査定額 23, 548 その他財源の内訳 43歳未満の場合: 3回、43歳以上の場合: 助成対象外 助成額 : 1治療あたり330,000円(国150,000円、市150,000円、県30,000円) 1治療あたり250,000円(国75,000円、市75,000円、県100,000円) 1治療あたり110,000円(国37,500円、市37,500円、県35,000円) 分担金 0 0 市長段階査定額 23, 548 負担金 0 <特定不妊治療費助成(県制度)> 使用料 助成対象:国が定める助成回数の上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 0 区分 補正額 手数料 助成額 : 1治療あたり 78,000円 (人工授精費助成(県制度) > 妻35歳未満:対象経費の7/10を年度上限140,000円助成、通算2年度まで 妻35歳以上:対象経費の1/2を年度上限100,000円助成、通算2年度まで 国·県支出金 2 741 0 財産収入 地方債 0 n 寄付金 次内訳 (実績 (東部 1 市 4 町) ) H30 特定不妊治療 国制度:391件 64,804,381円 / 県制度:86件 6,708,000円 その他 18,065 0 18,065 般財源 2, 742 諸収入 23, 548 その他 0

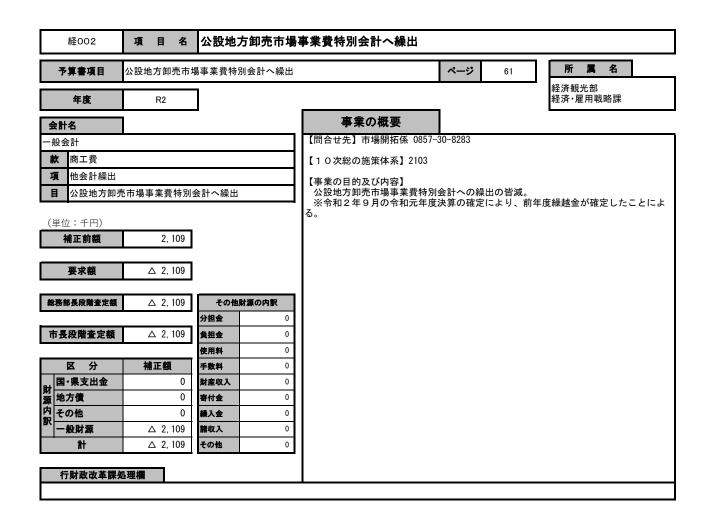
人工授精

※その他財源は、中核市関連事務県負担金。

110件(組) 2,343,671円

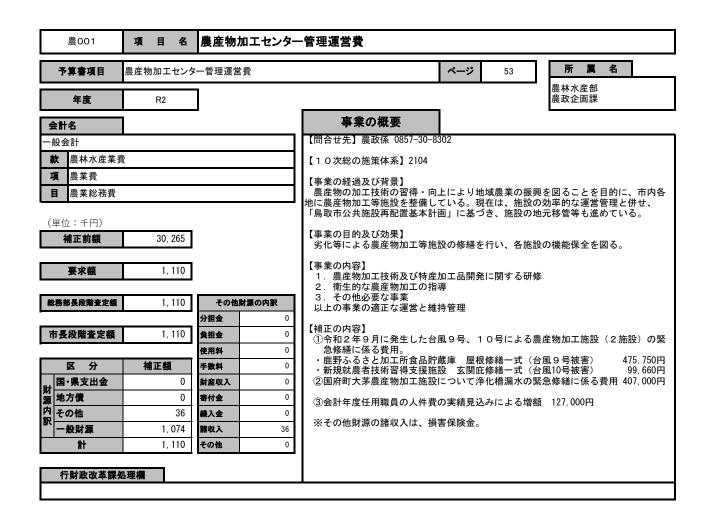
行財政改革課処理欄

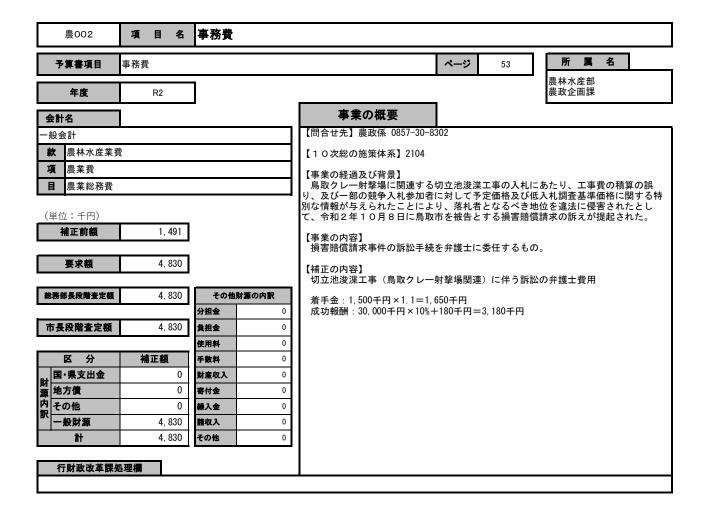


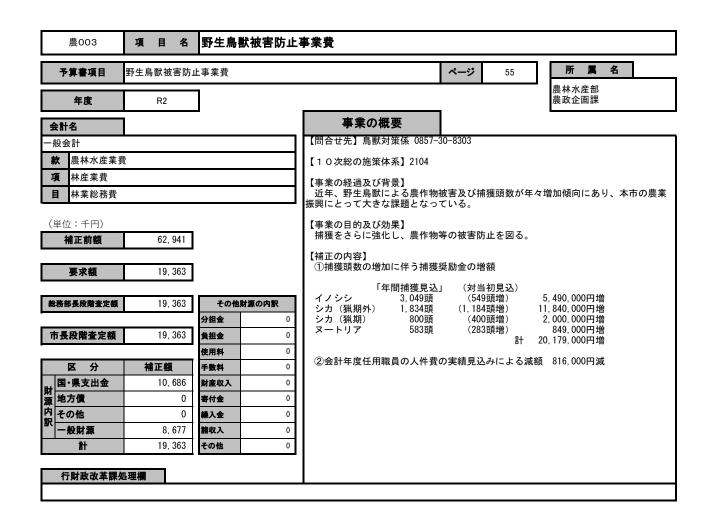


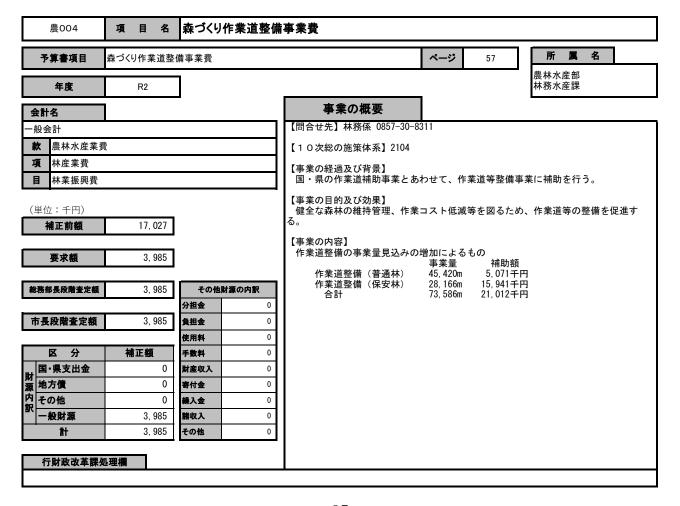
経003	項目名	企業誘致推進費(	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
予算書項目	企業誘致促進事	業費	パージ 59 所属名
年度	R2		経済観光部 企業立地·支援課
安計名 -般会計 教 商工費 項 商工費 目 商工業振興 (単位:千円) 補正前額 要求額  総務部長段階査定額  下長段階査定額  区 県 支 出金 地方の他	費 0 8,000	その他財源の内配         分担金       0         負担金       0         使用料       0         野産収入       0         寄付金       0	事業の概要  【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225  【1 0 次総の施策体系】 2102  【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、企業誘致を進めるにあたって、これまでのような直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。企業は働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務やワーク(仕事)とバケーション(休暇)を組み合わせたワーケーションの導入が進んでいる。  【事業の目的及び効果】 本市の企業立地の優位性をPRする動画を作成し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。また、ワーケーションモデルプランを作成し、動画による情報発信をすることで、ワーケーションの適地としての鳥取を広くアピールし、都市から地方への新しい人の流れを鳥取に取り込む。  【事業の内容】 (1) オンライン広報活動 企業誘致用動画を作成し、ウェブ広告を掲載して、SNSによる情報発信及び拡散を狙う。また、本広告で関心をいただいた企業に対して、ビデオ会議等の手法により企業誘致・ワーケーション誘致活動を展開していく。 (2) ワーケーションプランの作成 「遊び 働き 学ぶ 何度も来たくなる鳥取市ワーケーションまデルブラン」を
や その他 一般財源 計 行財政改革課	0 0 8,000	繰入金     0       諸収入     0       その他     0	

	経004	項目名	ルーノハス連行	テ支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 
	予算書項目	各種団体補助金	負担金	ページ 59 <b>所 属 名</b>
	年度	R2	1	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
Ŷ	計名		_	事業の概要
— <u>f</u>	设会計			【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292
東	大 商工費			 【10次総の施策体系】2201
ņ	商工費			──   【事業の経過及び背景】
E	観光費			■ ★本の根拠の時間以上のでは、新型コロナウイルスの感染拡大防止の
	要求額	3, 607		【事業の内容】 「ループ麒麟獅子」運行事業を受託する(一社)鳥取市観光コンベンション協会に対し、不足する運行経費を支出するもの。
総	務部長段階査定額	3, 607	その他財源の内訳 分担金	0 平成29年度 42,728人 平成30年度 43,037人
Ħ	長段階査定額	3, 607	負担金	
			使用料	0
	区分	補正額	手数料	0
H	国·県支出金	3, 607	<i></i>	
原	地方債	0	~	
内尺	その他	0	111712	
	一般財源	0		
	計	3, 607	その他	0



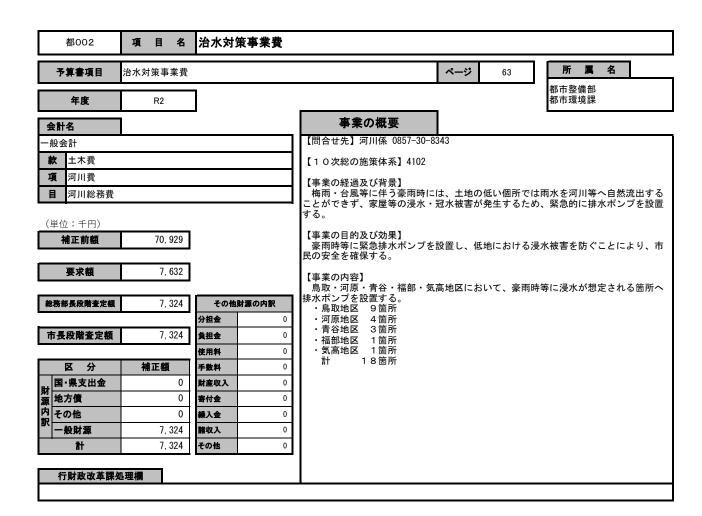


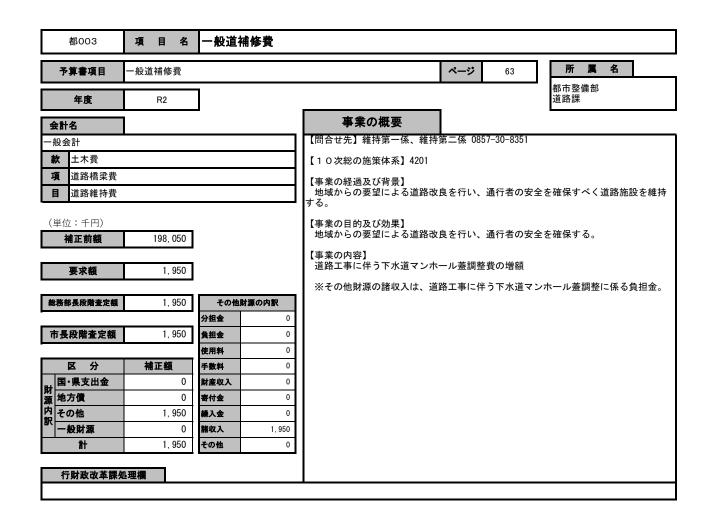


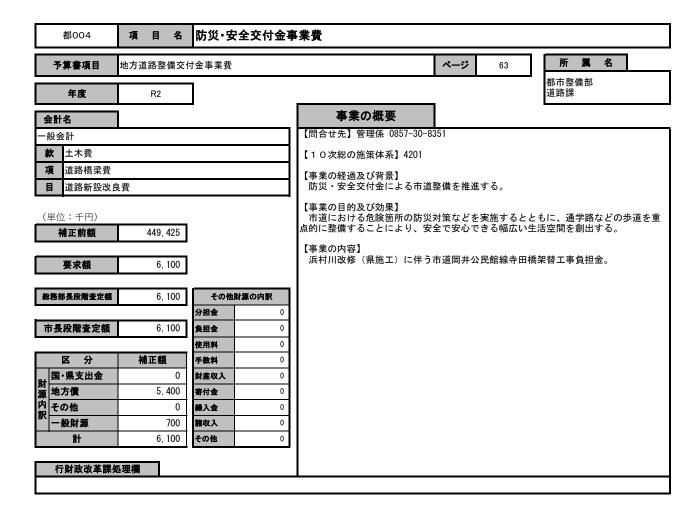


農005	項目名	漁港施設維持管理	事業費			
予算書項目	漁港施設維持管理	理事業費		ページ	59	所属名
年度	R2					農林水産部 林務水産課
会計名	1	_	事業の概要			
一般会計	•		【問合せ先】水産漁港係 0857-	30-8312		
款 農林水産業費	費		【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費			┃┃ ┃ ┃ 【事業の経過及び背景】			
<b>目</b> 水産業振興費	ŧ		平成12年度、鳥取県から第			
			漁港(気高町)、夏泊漁港・長の漁港は青谷漁港と併せて6漁			5 漁港が譲渡され、鳥取市管理
(単位:千円)				re C . & . 7 / 2	- 0	
補正前額	43, 502		【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、	漁港及び関	連施設の維	持管理を行い、安全安心な漁業
			経営に寄与する。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		71 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
要求額	9, 290		【事業の内容】			
			老朽化等に伴い、施設に生じ 1 酒津漁港照明灯ほか修繕		を解消する	もの
総務部長段階査定額	9, 290	その他財源の内訳	船磯漁港照射灯に伴う仮灯		置 一式	
		<b>分担金</b> 0				
市長段階査定額	9, 290	<b>負担金</b> 0				
- A	14 T 15	使用料 0				
	補正額	<b>手数料</b> 0				
財力	0 4, 500	<b>財産収入</b> 0 <b> </b>				
区 分 国・県支出金 財源 地方債 その他	4, 500	4172				
記しての心 一般財源	4. 790	<b>繰入金</b> 0 <b>踏収入</b> 0				
計	9, 290	<b>その他</b> 0	11			

#### 地域主体型生活交通確保支援事業費 都001 項 目 名 ページ 所 予算書項目 牛活交诵確保対策事業費 31 交通政策課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 - 般会計 【10次総の施策体系】4202 頂 総務管理費 【事業の経過及び背景】 目 交通対策費 河原町国英地区を運行する南部支線バス(市有償バス)は運転者の確保が困難とな り、令和3年度限りで廃止が予定されている。また、当該地区の大半が公共交通空白地域となっている。このような中で、国英地区のまちづくり協議会が主体となり、持続可能な利便性の高い生活交通の確保に向けた住民アンケートや検討会、共助交通の試 (単位:千円) 験運行等を重ね、令和3年4月から共助交通を開始することとなった。 補正前額 3, 976 【事業の目的及び効果】 本学者の目的なの場合。 交通事業者等の運転者不足が深刻化する中で、地域等が運行主体となる共助交通を 支援し、地域の実情に沿った利便性の高い生活交通の維持・確保を図る。 要求額 3, 500 総務部長段階査定額 3, 500 その他財源の内訳 令和3年4月から開始する国英地区の共助交通を円滑に進めるため、運行に必要な車 両の購入に係る経費を支援するための増額補正を行う。 分担金 0 |の病人には、 |補助対象者 : いきいき国委ぶるさとづくり協議会 |補助対象経費: 車両1台の購入経費(10人乗り・令和3年3月納車予定) 0 市長段階査定額 3, 500 負担金 0 : 10/10 (上限350万円) 使用料 0 区分 補正額 手数料 国·県支出金 1 000 0 財産収入 地方債 0 0 寄付金 内訳 その他 0 0 0 -般財源 2,500 諸収入 3, 500 その他 0 計 行財政改革課処理欄







都005	項目名	住宅維持補修費			
予算書項目	住宅維持補修費			ページ 65	所属名
年度	R2	]			都市整備部建築住宅課
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 土木費			【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費			【事業の経過及び背景】		
<b>目</b> 住宅管理	費		佐治町古市地内の公営住宅跡地 土地調査・測量・更正登記等業務		談があり、払い下げのための
			工地調宜 测量 更正登記寺朱扬。	211 7 600.	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】 市営住宅の維持保全、関連する会	い有財産の管理等を済	知かつ計画的に行うととま
補正前額	50, 418		に、財源の確保に取り組み、入居		
要求額	1, 520		【事業の内容・実績】 公営住宅跡地(佐治町古市地内) ・調査・測量業務等 1,520千円		
総務部長段階査算	定額 1,520	その他財源の内訳			
		<b>分担金</b> 0			
市長段階査定	1,520	<b>負担金</b> 0			
_		<b>使用料</b> 0			
区分	補正額	<b>手数料</b> 0			
国・県支出金	0	財産収入 0			
源地方債	0	<b>寄付金</b> 0			
財源内の他の制度を	0	<b>繰入金</b> 0			
一般財源	1, 520	<b>諸収入</b> 0			
計	1, 520	<b>その他</b> 0			
行財政改革	課処理欄				

予算書項目	県営住宅管理費		ページ 65 所 属 名
年度	R2		都市整備部 建築住宅課
会計名		_	事業の概要
-般会計			【問合せ先】住宅係 0857-30-8371
<b>款</b> 土木費			【10次総の施策体系】4201
項 住宅費			【事業の経過及び背景】
<b>目</b> 住宅管理費			令和2年1月29日に「平成元年度県営住宅管理代行市町実地検査」が行われた際に
(#.4.7m)			取県より指摘があったもので、県からの委託金に、退去時に入居者より支払われる 去修繕費を加えた額と、県営住宅の管理のために支出した金額との差額分を返還す
(単位:千円)	11 440		$\mathfrak{too}_{\circ}$
補正前額	11, 442		【事業の目的及び効果】 管理代行している県営住宅(11団地223戸)を適正かつ効率的に管理する。
要求額	1, 137		
2	.,		【事業の内容・実績】 《県委託金と入居者負担金の計》 - 《県営住宅管理費歳出》 = 《返還額》
総務部長段階査定額	1, 137	その他財源の内訳	H26 9, 638, 780円 — 9, 638, 432円 = 348円 H27 9, 774, 384円 — 9, 758, 501円 = 15, 883円
		<b>分担金</b> 0	H28 9, 200, 153円-9, 129, 554円=70, 599円
市長段階査定額	1, 137	<b>負担金</b> 0	H29 11,948,050円-11,597,420円=350,630円 H30 11,770,367円-11,407,305円=363,062円
		<b>使用料</b> 0	R元 11,751,012円-11,414,967円=336,045円 合計1,136,567円
区分	補正額	<b>手数料</b> 0	
国·県支出金 地方債	0	財産収入 0	
地方債 その他	0	<b>寄付金</b> 0 編入金 0	
マロ他 一般財源	1, 137	<b>繰入金</b> 0 <b>諸収入</b> 0	
計	1, 137	<b>その他</b> 0	
н	1, 107	,	

その他住宅管理事務費 都007 項 目 名 ページ 所属名 住宅管理事務費 予算書項目 65 年度 建築住宅課 事業の概要 会計名 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 般会計 土木費 【10次総の施策体系】4201 項 住宅費 日事業の経過及び目录7 令和2年6月18日、市営住宅旭町団地2階住戸の洗面台給水管が破裂し、漏水したため、相手方が居住する1階住戸が浸水し、相手方の家財等に損害を与えた。また、同年8月31日、相手方が住み替えた市営住宅住戸の排水管が詰まり、台所排水溝から排水が溢水し、相手方の家財等に損害を与えたため、これらの被害額を賠償するもの。また、業務実績に伴い、県営住宅管理費に係る会計年度任用職員人件費をその他住宅管理書を表しませる。 目 住宅管理費 (単位:千円) 補正前額 17, 218 理事務費に振り替えたことにより、人件費の補正を行うもの。 【事業の目的及び効果】 要求額 2, 202 市営住宅の管理等を適切に行い、入居者の居住の安定、住環境の確保を図る。 【事業の内容・実績】 〇損害賠償額 898千円 (家財復旧費等) 〇会計年度職員人件費 1,304千円 (報酬、手当、共済費等) 総務部長段階査定額 2, 202 その他財源の内訳 分担金 0 0 市長段階査定額 2, 202 負担金 ※その他財源の使用料は、住宅使用料。 使用料 1, 304 区分 補正額 0 手数料 国・県支出金 0 0 財産収入 財源内訳 地方債 0 0 寄付金 その他 1, 304 0 -般財源 898 諸収入 0 2, 202 計 その他 0 行財政改革課処理欄

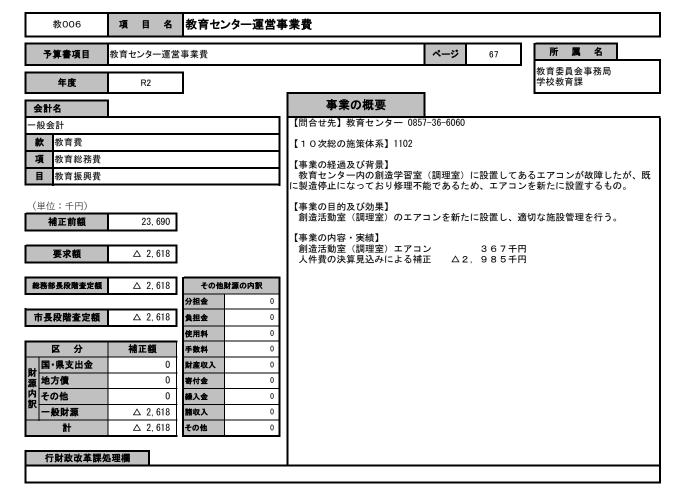
	教001	項目名	学校維持	持補修費(ノ	小学校•通常)
	予算書項目	学校維持補修費			ページ 69 所 属 名
	年度	R2			教育委員会事務局 教育総務課
4	会計名		_		事業の概要
	般会計				【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404
3	教育費				【10次総の施策体系】1102
1	<b>項</b> 小学校費				[ n # 0 D 4 D 4 C 4 B ]
	学校管理費				【事業の目的及び効果】 各小学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、安全
					かつ快適な教育環境を確保する。
(	単位:千円)				【事業の内容】
	補正前額	53, 533			消防用設備等保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務などの点検結果が報告 され、それに基づく不備事項や、緊急に対応しなければならない簡所の修繕を行う。
	要求額	25, 481			消防用設備等点検結果に基づく修繕 2,723千円 自家用電気工作物点検結果に基づく修繕 4,455千円
					各種点検結果に基づく緊急修繕 18,303千円
*	務部長段階査定額	25, 481	その他則	が源の内訳	
			分担金	0	
ī	市長段階査定額	25, 481	負担金	0	
			使用料	0	
	区分	補正額	手数料	0	
8-1	国・県支出金	0	財産収入	0	
別源	地方債	0	寄付金	0	
内訳	その他	0	繰入金	0	
a) (	一般財源	25, 481	諸収入	0	
	計	25, 481	その他	0	
	行財政改革課処	<b>心理欄</b>			

	教002	項目名	大規模改造	宣争某質	(小字校)			
	予算書項目	大規模改造事業	業費(小学校)			ページ	69	所属名
	年度	R2						教育委員会事務局 教育総務課
会	計名	1			事業の概要			
- 船	会計				【問合せ先】学校施設係 0857-30-	-8404		
歉	教育費				【10次総の施策体系】1102			
項	小学校費				【事業の経過及び背景】			
目	学校建設費				平成29年9月に「江山校区の学校			
	-				中3校による小中一貫校の設置を望 美和小の位置に校舎一体型の小中	型む旨の 一貫教育	要望書が提出 §校を設置す	dされ、校区審議会において、 る答申がなされた。この答申を
(肖	単位:千円)		_		■受け、神戸小・美和小・江山中3枚	を統合	した新たな乳	義務教育学校を令和2年4月に美
	補正前額	264, 141			小学校の位置に開設したが、既存 入れに対応できないこと、中学校	の美和小 課程に対	↑字校校舎だ 対応した教室	けでは3校統合後の児童生徒の! が整備されていないことから、
					仮設校舎で対応しているところで	ある。		
	要求額	57, 395			【事業の目的及び効果】			
					経年により、通常発生する学校 用途変更に伴う改修等を実施する			
総	<b>務部長段階査定額</b>	55, 680			の社会的要請に応じた教育環境の			
_	医切除支心板	FF 000	分担金	0	【事業の内容】			
ф	長段階査定額	55, 680		0	· 江山学園普通教室棟長寿命化	改良事業	<b>美費(外壁改</b>	修) 55,680千円
	区分	補正額	使用料 手数料	0				
Ţ	国。但女出会	9, 052		0				
병	地方債	46, 600		0				
内[	その他	0		0				
尺	一般財源	28		0				
	at	55, 680	その他	0				

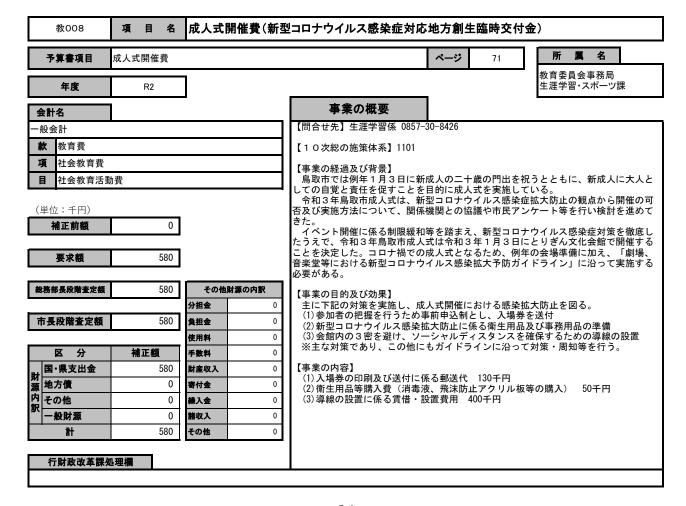
7 M + 40	41+4#1+1+W+#		ページ 69 所 属 名
予算書項目	学校維持補修費		00
年度	R2		教育委員会事務局 教育総務課
会計名			事業の概要
般会計			【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404
款 教育費			 【10次総の施策体系】1102
項 中学校費			
目 学校管理費			各中学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、5 かつ快適な教育環境を確保する。
(単位:千円)			【事業の内容】
補正前額	22, 955		消防用設備等保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務などの点検結果が され、それに基づく不備事項や、緊急に対応しなければならない箇所の修繕を行
	•		
要求額	9, 929		<ul><li>■ 消防用設備等点検結果に基づく修繕</li><li>4,384千円</li><li>■ 自家用電気工作物点検結果に基づく修繕</li><li>627千円</li></ul>
		-	各種点検結果に基づく緊急修繕 4,918千円
総務部長段階査定額	9, 929	その他財源の内訳	
		分担金	
市長段階査定額	9, 929	負担金	
区分	補正額	使用料	
国. 旧士山会	<b>棚上額</b> 0	財産収入	
地方債	0	寄付金	
その他	0	繰入金	
一般財源	9, 929	諸収入	0
āt	9, 929	その他	0

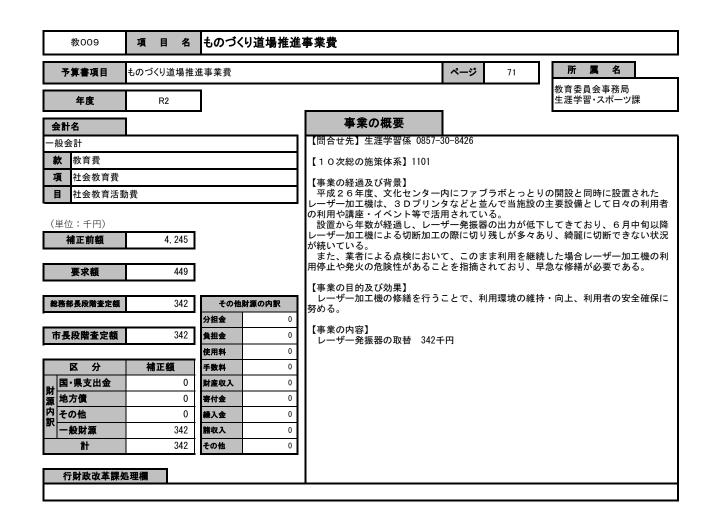
予算書項目	放課後児童対策	事業費		ページ	41	<b>所 属 名</b> 教育委員会事務局
年度	R2	]		1		教育安員云事物向 学校教育課
会計名       般会計       款 民生費       項 児童福祉費       目 児童福祉報       単位:千円)       補正前額	*		事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-84 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】新型コロナウイルス感染症対(5/11~5/15)を実施したことになした。その際、感染拡大防止対策と 【事業の目的及び効果】	策のために に伴い、カ して、利用	対課後児童クラ	ラブを長期休業と同様の開設 ラブの利用自粛を求めた。
要求額 総務部長段階査定額 市長段階査定額		その他財源の内訳       分担金     0       負担金     0       使用料     0	一斉臨時休業及び分散登校を 児童クラブを長期休業と同様の 大防止を図ったもの。 【事業の内容】 ・一斉臨時休業及び分散登校 補助 令和2年4~5月実績 3, 今後の臨時休業見込み 7,	午前開所と 時対応期間 020日	こしたが、利用のでは、10元が、10元が、10元が、10元が、10元が、10元が、10元が、10元が	用者に利用自粛を求め、感染
区 分 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	<b>補正額</b> 11,009 0 0 0 11,009	世界 0 日本 0 日	<u>- 7後の編画のアネカを</u> 合計 11,	F	苗	

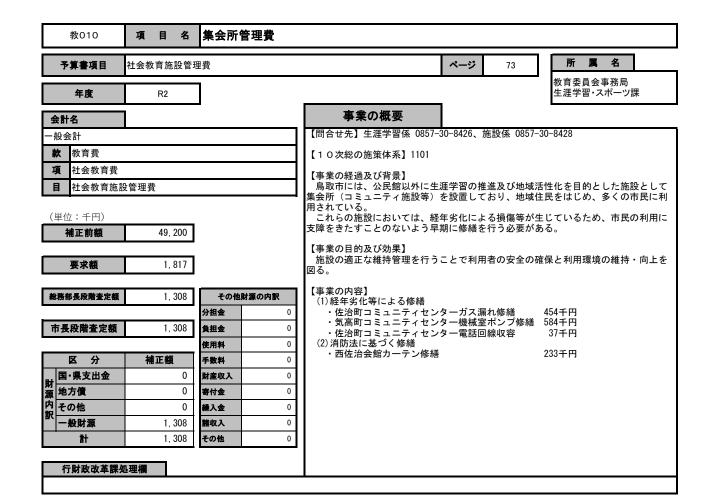
	教005	項	目	名	語学指導	<b>萨等外国青</b>	年招致事業費					
	予算書項目	語学指導	尊等タ	<b>小国</b> 青	年招致事業	業費		ページ	67	所	属 名	
	年度		R2							教育委員 学校教育	員会事務局 育課	<b>)</b>
Ē	<b>会計名</b> 般会計	1					事業の概要 【問合せ先】教育センター 085	7–36–6060				
	教育費						【10次総の施策体系】1102					
	項     教育総務費       目     教育振興費						【事業の経過及び背景】 語学指導等外国語青年(AL 行いつつ、同じ集合住宅を継続	して借りて	いた。当初、	本年9月	中に新規A	LT (6
(	単位:千円) <b>補正前額</b>		67, 1	73			名)を雇用予定だったが、新型 6部屋の賃貸契約を一旦解約せ この度、新規ALT(6名) ととなった。	ざるせざる	を得ない状況	となった。	•	
	要求額		8	82			【事業の目的及び効果】 新規ALTの受け入れにむけ 規ALTを受け入れる宿舎につ					
*	8務部長段階査定額		8	82	その他!	<b>財源の内訳</b>	必要となる。					
ī	市長段階査定額		8	82	分担金 負担金	0	【事業の内容】 新規ALTの住居賃貸借契約	に係る敷金	会(6部屋分)	882	千円	
	- A		T ##		使用料	0	※その他財源の諸収入は、敷	金返還金。				
	国・県支出金	補」	正額	0	手数料	0						
財				0	財産収入 寄付金	0						
源内			7	05	繰入金	0						
訳	一般財源			77	諸収入	705						
	āt		8	82	その他	0						
	行財政改革課処	い理欄										



教007	項目名	一般管理費(学校	給食センター)
予算書項目	運営管理費等		ページ 75 所属名
年度	R2		教育委員会事務局 学校保健給食課
<b>会計名</b> 一般会計	1		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417
款     教育費       項     保健体育費       目     学校給食費			【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校給食設備の点検で、湖東学校給食センター及び国府学校給食センターの食器洗浄機、また、湖東学校給食センターの蒸気ボイラーが老朽化により、今後使用できな
(単位:千円) <b>補正前額</b>	72, 392		くなるおそれがあると判明したため、緊急に修繕するもの。 【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。
要求額	5, 156 5, 156	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・湖東給食センター食器洗浄機修繕(コンベア取替) 870千円 ・国府給食センター食器洗浄機修繕(コンベア取替) 770千円 ・湖東給食センター蒸気ボイラー修繕(制御盤更新) 2.527千円
総務部長段階査定額 市長段階査定額	5, 156	その他財源の内配       分担金     0       負担金     0	・人件費の決算見込みによる補正 989千円
区分	補正額	使用料     0       手数料     0	
国・県支出金地方債への他	0 0	財産収入     0       寄付金     0       繰入金     0	
一般財源	5, 156 5, 156	諸収入     0       その他     0	
行財政改革課	処理欄		







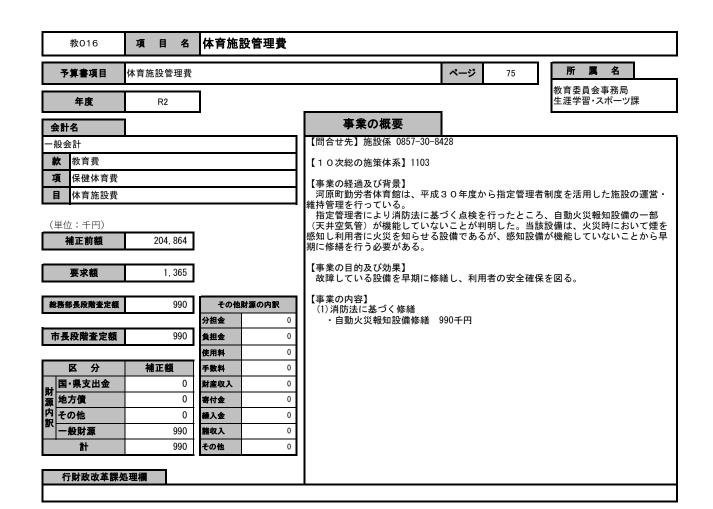
#### 文化センター施設整備費 項目 教011 名 ページ 所属名 予算書項目 文化センター施設整備費 73 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 般会計 【10次総の施策体系】1101 社会教育費 項 日事末の経過及び自京』 鳥取市文化センターは、市民の生涯学習の推進並びに学術及び地域文化の発展を図ることを目的として設置され、「生涯学習センター」や「こども科学館」等、多岐にわたる役割を担う施設としても多くの市民に利用されている。 本施設において、壁面防水の経年劣化による雨漏りが生じ、施設西側各室の床面まで浸水し大変危険な状態となっていることから早期に改修を行う必要がある。 目 社会教育施設管理費 (単位:千円) 補正前額 49, 771 【事業の目的及び効果】 雨漏りの原因となっている箇所を早期に修繕し、利用者の安全確保と利用環境の向 上を図る。 要求額 983 【事業の内容】 983 総務部長段階査定額 その他財源の内訳 (1)経年劣化による修繕 ・文化センター雨漏り修繕 983千円 分担金 0 市長段階査定額 0 983 負担金 使用料 0 区分 補正額 手数料 0 国・県支出金 0 財産収入 0 地方債 0 0 寄付金 その他 0 0 一般財源 983 諸収入 0 983 その他 0 行財政改革課処理欄

	予算書項目 +	ナイクリングター	ミナル運営管	理費	ページ 73 所 属 名
	年度	R2	]		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会	計名		_		事業の概要
- 彤	设会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428
款	教育費				【10次総の施策体系】1101
項	社会教育費				   【事業の経過及び背景】
目	社会教育施設	管理費			青少年の宿泊研修施設であるサイクリングターミナル「砂丘の家」は、市内小学
	<b>=</b>				□ の宿泊研修をはじめ、多くの市民に利用されている施設である。 □ 本施設には、浴場があるため、ボイラー式の給湯器を2基設置しているが、うち
羊)	単位:千円)				基が故障し、浴場の使用に支障が生じている。 応急的に1基の給湯器で対応を行っているが、十分な湯量を確保できていない状!
	補正前額	13, 360			となっている。
					また、施設内の配水を行うための給水ポンプについて、一部配管が損傷しており、 配水ができなくなるおそれがある。
	要求額	2, 739			両設備共に、施設運営に重大な影響を及ぼす設備であるため、早期に修繕を行う。
MA. T	<b>務部長段階査定額</b>	2. 739	7.0/48	<b>オ源の内訳</b>	要がある。
<b>16</b>	防即支权陷重处额	2, 739	分担金		│
ሐ	長段階査定額	2. 739	負担金	0	
.,,	及权相互定政	2, 100	使用料	0	│
	区分	補正額	手数料	0	給水ポンプ配管修繕 319千円
Ī	国•県支出金	0	財産収入	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。
t   Į	地方債	0	寄付金	0	
	その他	2, 282	繰入金	2, 282	
•	一般財源	457	諸収入	0	
	āt	2, 739	その他	0	

星空解説番組を活用したプラネタリウム拡充事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 教013 B 名 所属名 さじアストロパーク企画イベント等事業費 ページ 予算書項目 73 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 施設係 0857-30-8427 - 般会計 【10次総の施策体系】1101 社会教育費 項 目 社会教育施設管理費 る。 今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため定員を削減して運営しており、団体客への対応は複数グループに分けて実施している。 各グループに専門職員を配置する必要があり、プラネタリウムの上映や各種体験活 (単位:千円) 補正前額 0 動の待ち時間が増える状況にある。 要求額 2, 200 【事業の目的及び効果】 プラネタリウムの星空生解説に収録解説番組を併用することで、専門職員の柔軟な 配置による各種体験プログラムの円滑な運営と、プラネタリウムの投影回数の増加による来場者の積極的な受入れが可能となる。 総務部長段階査定額 2, 200 その他財源の内訳 分担金 0 市長段階査定額 0 2, 200 負担金 ・ウィズコロナ (分散と集客の両立) に対応した季節ごとの星空解説番組制作費 2,200千円 (1番組制作あたり550千円×4季分) 使用料 0 補正額 0 区分 手数料 国・県支出金 2 200 財産収入 0 地方價 0 0 寄付金 その他 0 0 -般財源 0 諸収入 0 計 2, 200 その他 0 行財政改革課処理欄

	教014	項目名	さじコスモ	スの館運	置営管理 <b>費</b>
	予算書項目	さじコスモスの館	運営管理費		ページ 73 所 属 名
	年度	R2	]		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
4	会計名	1			事業の概要
<u> </u>	般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428
į	教育費				【10次総の施策体系】1101
Į	<b>須</b> 社会教育費				┃┃ ┃┃【事業の経過及び背景】
ı	1 社会教育施言	设管理費			****・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(.	単位:千円) <b>補正前額</b> 要求額	2, 151			現在は、指定管理者制度による民間事業者での運営・維持管理を行っており、市内外から年間約1,000人の方が利用に訪れている。 消防法に基づき自動火災報知設備の機器点検を行った結果、一部が故障していることが判明したため、早期に修繕を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 故障している個所を早期に修繕し、利用者の安全確保を図る。
報	務部長段階査定額	42	その他財活	<b>源の内訳</b> 0	【事業の内容】 (1)消防法に基づく修繕 ・自動火災報知設備(スポット感知器)修繕 42千円
ī	<b>市長段階査定額</b>	42	負担金	0	
			使用料	0	
	区分	補正額	手数料	0	
	国·県支出金	0	財産収入	0	
and the	地方債	0	寄付金	0	
内訳	その他	0	繰入金	0	
76	一般財源	42	諸収入	0	
	計	42	その他	0	

教015 項 Ħ 名 地区体育館管理費 所属名 ページ 予算書項目 地区体育館管理費 75 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課 年度 R2 事業の概要 会計名 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 - 般会計 【10次総の施策体系】1103 頂 保健体育費 【事業の経過及び背景】 現在、鳥取市には、鳥取地域の直営管理の地区体育館が24館、新市域の直営管理 の体育館が10館あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。 これら体育館においては、経年劣化により損傷が生じているため、市民の利用に支 障をきたすことが生じないよう早期に修繕を行う必要がある。 目 体育施設費 (単位:千円) 補正前額 21, 152 【事業の目的及び効果】 施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全の確保と利用環境の維持・向上を 図る。 要求額 1, 201 【事業の内容】 (1)経年劣化による修繕 総務部長段階査定額 1, 148 その他財源の内訳 ·青谷町日置谷体育館 照明交換 397千円 ・中ノ郷体育館 換気窓修繕 ・海洋の家体育館 扉修繕 分担金 416千円 0 48千円 0 市長段階査定額 1, 148 負担金 (2)消防法に基づく修繕 287千円 ・浜坂体育館非常警報バッテリー交換 ・若葉台体育館非常警報バッテリー交換 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 東郷体育館消火器設置台交換 国·県支出金 0 0 美保南体育館煙感知器修繕 財産収入 海洋の家体育館避難誘導灯交換 地方債 0 0 寄付金 · 久松体育館避難誘導灯交換 内訳 その他 0 0 0 -般財源 1, 148 諸収入 1, 148 その他 0 計 行財政改革課処理欄



教017	項目名	プール智	<b>管理費</b>	
予算書項目	プール管理費			ページ 75 所 属 名
年度	R2	1		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名		•		事業の概要
-般会計				【問合せ先】施設係 0857-30-8428
款 教育費				【10次総の施策体系】1103
項 保健体育費				【事業の経過及び背景】
<b>目</b> 体育施設費				河原町曳田地内にある旧八上プールは、旧八上小学校閉校後、市民へ開放していた
				施設であるが、老朽化により現在は使用していない。   本施設内のサクラ(古木)とケヤキについて、腐朽等による倒木の可能性が示唆さ
(単位:千円)				nt:
補正前額	8, 898			施設隣接には県道(バス路線、通学路)があり、強風等により倒木した際に、非常に危険であるため早期の伐採を行う必要が生じている。
<b>三</b> 44	A F0			【事業の目的及び効果】
要求額	△ 53			倒木の恐れがある樹木を早期に伐採し、地域住民及び通行人等の安全確保を図る。
総務部長段階査定額	△ 53	その他」	<b>対源の内訳</b>	【事業の内容】 ・サクラ及びケヤキ4本の伐採及び処分 825千円
-		分担金	0	<ul> <li>・人件費の決算見込みによる補正 △878千円</li> </ul>
市長段階査定額	△ 53	負担金	0	
		使用料	0	
区分	補正額	手数料	0	
国・県支出金	0	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
は 地方債 その他	0	繰入金	0	
一般財源	△ 53	諸収入	0	
ā <del>l</del>	△ 53	その他	0	

項目 名 総合農政推進費 各種001 所属名 ページ 予算書項目 農政推進費 53 農業委員会事務局 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】農政係 0857-30-8482 般会計 農林水産業費 【10次総の施策体系】2104 項 農業費 【事業の経過及び背景】 農地法の規定により、農業委員会は農地に関する情報の活用の促進を図るため、情報の提供の一環として、公開可能な農地台帳に記録された事項をインターネットの利用その他の方法により公表することとされた。 目 農業委員会費 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 全国一元的なクラウドシステムにより、常に最新の農地情報をだれでも、いつでも、無料で全国から希望する農地を様々な条件で検索することができ、農地の集積・ 集約化や新規参入の参考とすることで市内の農地の流動化を図る。 補正前額 5, 514 要求額 2, 157 【事業の内容】 ・農地地番図データの出力経費 ・地番図データと農地台帳の紐づけ経費 ・登録地図データ登録費用 総務部長段階査定額 2, 157 その他財源の内訳 分担金 0 0 市長段階査定額 2, 157 負担金 使用料 0 区分 補正額 手数料 0 国・県支出金 0 財産収入 0 財源内部 0 0 寄付金 0 0 一般財源 2, 157 諸収入 0 2, 157 その他 0 行財政改革課処理欄

# 一般会計

(債務負担概要)

事	業	名	担	当	課
鳥取市役所旧本庁行	舎•第二庁舎解体工事	季費	財産	産経営	課

[単位:千円]

限度額	期間	財    源		東 「	勺 [	訳
	<i>为</i> ] [1]	玉	県	起債	その他	一般財源
697,950	令和3年度~4年度			628,100	69,850	

#### [事業の目的]

安全面、維持管理面、環境面等から総合的に検討を行った、旧本庁舎及び第二庁舎の解体工事を行う。

#### [事業の内容]

- ·旧本庁舎解体工事費 476,520千円(RC造6階建)
- ·第二庁舎解体工事費 211,530千円(RC造5階建)
- 工事監理業務 9,900千円

#### [これまでの関連する取組み]

平成30年9月定例会において、第1次の本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で「第二庁舎は解体撤去、現本庁舎はさらなる検討が必要」との最終報告がされた。

その後「さらなる検討が必要」とされた現本庁舎の取扱いの方向性について調査研究が行われ、令和元年6月定例会において、本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で、委員間討論で論点を明確にしたうえで、現本庁舎の取扱いについて採決を行った結果、賛成多数で解体撤去を決定する中間報告がなされた。これらの結果等を踏まえ、関係機関と調整を進めたうえで、令和元年12月に解体実施設計業務を発注した。また、解体工事前の地盤変動影響調査業務費(事前調査)も令和2年10月に発注した。

#### 「今後の取組み」

令和3年3•4月 入札、仮契約

令和3年6月 建設工事契約議決の後、本契約

令和3年7月~

令和4年6月(予定)解体工事(約12カ月)

令和4年7月(予定) 工損調査(事後)開始(約4カ月)

事	業	名	担	当	課
生活困窮者就	労準備支援事業費		人相	権推進	課

[単位:千円]

限度額	期間	財源		京 内 言		沢	
似 及 領	<i>州</i> 旧	围	県	起債	その他	一般財源	
560	令和3年度	373				187	

#### [事業の目的]

生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもり状態にある者や長期間就労のできない者など、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識の習得及び就労に向けての生活習慣の獲得など基礎的な能力向上のために必要な訓練を実施し、生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

#### [事業の内容]

直ちには一般就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活自立支援や社会生活自立支援などの就労に必要な訓練を実施する。(委託事業)

#### [これまでの関連する取組み]

平成25年度から生活福祉課が事業を実施している(平成25~26年度は国のモデル事業)。

平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

令和2年度から、人権推進課(中央人権福祉センター)が生活困窮者に対する就労支援事業を実施している。

#### [今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより、翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない就労支援が可能となる。

#### 【スケジュール】

令和3年 1月 公募型プロポーザル

2月 業者選定

3月 参加者募集及び面談

事	業	名	担	当	課
生活困窮世帯の	)子どもに対する学	習支援事業費	人	権推進	課

[単位:千円]

	限度額期	期間	財源		京 内 言		訳	
		<i>沖</i> 7 [11]	玉	県	起債	その他	一般財源	
	521	令和3年度	260				261	

#### [事業の目的]

生活困窮世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

#### [事業の内容]

生活困窮世帯の子どもに対し、学習の場を提供し、学習支援を行う。(委託事業)

#### [これまでの関連する取組み]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援(平成25年度から)、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援(平成29年度から)及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援(令和2年度から)を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を 開始している。

### [今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

#### 【スケジュール】

令和3年 1月 公募型プロポーザル

2月 業者選定

3月 参加者募集及び面談

事	業	名	担	当	課
	被保護者就労準備支援事業	堂費	生	舌福祉	課

[単位:千円]

	限度額期	期間	財源		克 内 言		沢	
		<i>州</i> 旧	玉	県	起債	その他	一般財源	
	12,040	令和3年度	8,026				4,014	

### [事業の目的]

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱えた被保護者に対しては、ボランティア活動等の体験を通じ、就労に必要な基礎能力の習得社会参加及び就労に対する意欲を高める支援を行うとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては、職業訓練、就労体験等の就労支援を行い、生活保護世帯からの自立を図ることを目的とする。

## [事業の内容]

支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う(委託事業)。

#### [これまでの関連する取組み]

平成25年度から事業を実施している(平成25~26年度は国のモデル事業)。

平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

令和2年度からは、人権推進課(中央人権福祉センター)が実施する生活困窮者に対する就労支援事業と 共同で事業を実施している。

#### 「今後の取組み」

債務負担行為を設定することにより、翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない就 労支援が可能となる。

#### 【スケジュール】

令和3年 1月 公募型プロポーザル

2月 業者選定

3月 参加者募集及び面談

事	業	名	担	当	課
生活保護世帯の	の子どもに対する学	習支援事業費	生	活福祉	課

[単位:千円]

限度額	期間	財源		京 内 言		訳	
N 及 領	<i>州</i> 旧	围	県	起債	その他	一般財源	
4,328	令和3年度	2,164				2,164	

#### [事業の目的]

生活保護世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

#### [事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う(委託事業)。

#### [これまでの関連する取組み]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援(平成25年度から)、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援(平成29年度から)及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援(令和2年度から)を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課(中央人権福祉センター)の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を 開始している。

#### [今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

### 【スケジュール】

令和3年 1月 公募型プロポーザル

2月 業者選定

3月 参加者募集

事	業	名	担	当	課
	ひとり親家庭学習支援事業	<b>兰</b> 費	نات	も家庭	<b>E</b> 課

[単位:千円]

限度額	期間	財源		原 内 訳		訳
似		围	県	起債	その他	一般財源
9,295	令和3年度	4,529	117			4,649

#### [事業の目的]

ひとり親家庭の生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

## [事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う(委託事業)。

#### [これまでの関連する取組み]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援(平成25年度から)、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援 (平成29年度から)及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援(令和2年度から)を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課(中央人権福祉センター)の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を 開始している。

#### [今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

#### 【スケジュール】

令和3年1月 公募型プロポーザル

2月 業者選定

3月 参加者募集

事	業	名	担	当	課
母子父子寡婦	福祉資金貸付金債	雀取得事業費	ے ک	も家庭	<b>E</b> 課

[単位:千円]

限度額	期間	具	財		京 内 :	
似 及 領		玉	県	起債	その他	一般財源
46,560	令和3年度~令和6年度					46,560

#### [事業の目的]

平成30年4月1日の中核市移行に伴い、県から母子父子寡婦福祉資金貸付金債権の譲渡を受けた。中核市指定日の前日以前において貸付金の貸付を受けたものについて算出された債権譲渡額(県分)を支払う。

債権総額 金214,283,293円(元利内訳:元金 金213,392,159円、利子・違約金 金891,134円)

(内訳) 国庫分 金140,881,504円 県費分 金73,401,789円

#### [事業の内容]

債権譲渡価格について、5年間の年賦払いを行う。(無利子)

債権譲渡価格については、国が平成4年に示した算出方法で行い、全ての中核市への譲渡で同様の方法で算出される。

債権総額(県費分)金73,401,789円 - 債権放棄額 金15,200,956円 = 債権譲渡額 金58,200,833円金58,200,833を5年間の年賦払い

#### [これまでの関連する取組み]

平成30年4月 県と譲渡契約書締結

令和元年11月 譲渡価格及び支払方法について厚生労働省へ報告

厚生労働大臣が財務及び総務大臣と協議して譲渡価格を決定

令和2年9月 厚生労働省から譲渡価格の決定通知

#### [今後の取組み]

債務負担行為を設定することにより令和6年までの5年間、計5回にわたり県へ譲渡価格を支払う。

#### 【スケジュール】

令和3年1月 県と「中核市に対する事務移譲に伴う母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付債権の

譲渡価格及び支払条件に関する契約書」を締結

3月 令和2年度分 第1回目支払(金11,640,833円)

令和6年3月 令和5年度分 第4回目支払(金11,640,000円)

令和7年3月 令和6年度分 第5回目支払(金11,640,000円) 5年間(5回)計 金58,200,833円

事	業	名	担	当	課
「日本一のすなば	」魅力○ごと事業負担	金	観光・ジオ	ナパーク	ク推進課

[単位:千円]

限度額	度額	期間	財源		京 内 訳		尺	
N 皮 領			玉	県	起	債	その他	一般財源
6,00	00	令和3年度						6,000

#### [事業の目的]

当該事業は、鳥取砂丘で行われる、砂丘地の特色を活かした各種イベント事業を鳥取砂丘未来会議が募集し、審査・決定した後、事業費の1/2ずつを県市が負担するものである。

当該事業は、鳥取砂丘未来会議の前身の鳥取砂丘再生会議が平成21年度より「鳥取砂丘新発見伝事業」 として事業を開始したもので、これまで鳥取砂丘の新たな魅力の創造と情報発信、砂丘地ならではの新たなア クティビティ事業の育成など、鳥取砂丘の保全と振興に大きく寄与してきた。

しかし、平成30年度に当会議を鳥取砂丘未来会議に改組し議論を重ねる中、砂丘西側や多鯰ケ池のさらなる利活用を図り、鳥取砂丘全体の滞在型観光地化に取り組む方針としたため、令和2年度より事業名を「日本一のすなば」魅力〇ごと事業とし、新たな支援制度を開始した。

令和3年度予算額 6,000千円

#### [事業の内容]

1. イベント内容

鳥取砂丘の自然体験を通じ、砂丘の魅力を学習するイベント 鳥取砂丘の西側エリア・多鯰ケ池エリアの利活用を促進し、観光客の滞在につながるイベント

- 2. 補助率 1年目(4/5)、2年目(2/3)、3年目(1/2)
- 3. 限度額 100万円/年

#### [これまでの関連する取組み]

当該事業に対する、過去3か年の本市負担額は次のとおり。

平成30年度 10,000千円

令和元年度 6,900千円

令和2年度 6,000千円

#### 「今後の取組み〕

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 1. イベント公募開始(12月)
- 2. イベント審査・内定(1月)
- 3. 交付決定・イベントの準備(2~3月)
- 4. 各イベントの実施(4月~)

事	業	名	担	当	課
	漁港施設維持管理事業	費	林	務水産	課

[単位:千円]

限	度額	期間	具	才 源	源		訳
PJX			田	県	起債	その他	一般財源
	30,455	令和2年~3年度		3,658			26,797

#### [事業の目的]

鳥取市管理の第1種漁港(岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬)における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

#### [事業の内容]

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量 岩戸漁港

1, 200m3

船磯漁港

6,700m3

長和瀬漁港 2,000m3

#### [これまでの関連する取組み]

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1~2ヶ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。また、冬季出漁のため堆砂対策として10~11月に浚渫を実施してきた。

#### [今後の取組み]

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。

- 12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
  - 1)1月:一般競争入札
  - 2)2月:工事発注
  - 3)3月~4月:冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。

鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工

4)10月~11月:次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施

※酒津・夏泊は補助事業により浚渫対策実施予定

事	業	名	担	当	課
公園施設更新	工事費(ゼロ市債)		都	市環境	課

[単位:千円]

限度額	期間	財源		京 内 訴		尺	
似 及 領		围	県	起債	その他	一般財源	
30,000	令和2年~3年度	15,000		13,500		1,500	

#### [事業の目的]

安全で安心して利用できる公園づくりを推進するため、鳥取市公園施設長寿命化計画に基づき計画的に公園施設の長寿命化対策を行う。

建設業者の経営の効率化と雇用の安定を目的に、ゼロ市債を活用し、公共工事の発注時期の平準化に取り組む。入札事務および契約などは令和2年度中に行い、前金等の支払は令和3年度の4月1日以降に行う。

#### [事業の内容]

社会資本整備総合交付金を活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。

施工予定箇所: 吉方公園、井原公園、泉公園、ニュータウン中央公園、浜坂東公園、浜坂中央公園、新南公園、永楽公園、花見公園、行徳緑地、南町公園、相生第三公園

#### [これまでの関連する取組み]

平成25年度より社会資本整備総合交付金を用いて、鳥取市公園施設長寿命化計画に基づき遊具更新を 行っている。

#### [今後の取組み]

- 12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおりです。
- 2月下旬 当初設計書起工及び業者選定
- 3月下旬 業者決定及び契約

事	業	名	担	当	課
	河川緊急維持管理業務	費	都	市環境	試課

[単位:千円]

限度額	期間	具	t n	東 「	为	訳
N 及 領	<del>//</del> 01 [E]	玉	県	起債	その他	一般財源
5,000	令和2年~3年度					5,000

#### [事業の目的]

河川パトロールや市民からの情報提供により発見される河川施設の損傷、また魚の斃死等による河川の異常については、市民生活の安全を確保するために早急の対応が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月下旬から新年度に入札によって業者が決定する5月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため債務負担行為を設定し、すき間のない対応を行い、市民生活の安全・安心を図る。

#### [事業の内容]

- ●緊急維持管理業務
- ①河川施設緊急修繕業務
- ②魚死骸回収業務

#### [これまでの関連する取組み]

河川施設の損傷について修繕を行い、施設の機能維持を図っている。また、魚の斃死について回収対応を 行い、悪臭・水質悪化の防止に努めている。

#### [今後の取組み]

- 12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおりです。
- 3月 契約締結、業務指示

事	業	名	担	当	課
市道	<b>道川奥線道路改良事</b> 業	<b></b>		道路課	ţ

[単位:千円]

限度額	期間	具	才 源	京 P	勺 [	訳
	<del>沙</del> 河 [日]	玉	県	起債	その他	一般財源
29,000	令和2年~3年度			29,000		

#### [事業の目的]

市道川奥線は、地域住民の生活道路として利用されているほか、観光りんご園への接続道路としても利用されている。

本路線において、路側ブロック積擁壁の背後面が空洞化し、道路路面の沈下が発生している。車両通行が危険であるため、車両通行規制を行っており、観光りんご園へのマイクロバスが通行できない。

また、9月26日~27日における9月豪雨により本事業箇所の上流部の市道及び県河川が被災したため、今後 災害復旧事業を実施することとなるが、工事車両が通行できるのは本路線だけであるため、道路改良工事実 施後でないと災害復旧工事に着手できない状況である。

道路改良工事を早期に完成させることで、災害復旧事業を円滑に実施することができ、早期の規制解除に寄与する。

#### [事業の内容]

●市道川奥線道路改良工事 大型ブロック積擁壁 A=167m2 ブロック積擁壁 A=42m2

#### [これまでの関連する取組み]

令和2年度 実施設計

#### [今後の取組み]

令和2~3年度 道路改良工事

事	業	名	担	当	課
	一般道緊急業務費			道路課	

[単位:千円]

限度額	期間	則	t in	Į.	力	訳
	朔	玉	県	起債	その他	一般財源
104,662	令和2年~3年度					104,662

#### [事業の目的]

道路パトロールや市民からの情報提供により発見される道路施設の損傷については、道路利用者の安全を確保するために早期の修繕が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月中旬から新年度に入札によって業者が決定する4月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため、債務負担を設定し、すき間のない修繕等の対応を行い、道路利用者の安全・安心を図る。

#### [事業の内容]

- ●緊急業務
- (1)土木 側溝補修、道路法面補修等
- (2) 造園 倒木処理、剪定業務
- (3)舗装 道路陥没の補修等
- (4) 交通安全 ガードレール・カーブミラー等の補修
- (5)電気 街路灯の補修等

#### [これまでの関連する取組み]

道路施設の損傷について早期の修繕を行い、施設の機能維持を図っている。

#### [今後の取組み]

令和3年2月下旬:入札準備

令和3年3月中旬:契約締結・修繕指示

事	業	名	担	当	課
鳥取市立江山学園藝	整備事業費(外壁改修	(分)	教	育総務	課

[単位:千円]

限度額	期間	具	计 源	京 P	为 [	訳
似 及 領	<i>₩</i> 1 [11]	围	県	起債	その他	一般財源
86,342	令和3年度	13,810		72,400		132

#### [事業の目的]

平成29年9月に「江山校区の学校のあり方を考える会」より、神戸小・美和小・江山中3校による小中一貫校の設置を望む旨の要望書が提出され、校区審議会において、現美和小の位置に校舎一体型の小中一貫教育校を設置する答申がなされた。この答申を受け、神戸小・美和小・江山中3校を統合した新たな義務教育学校を令和2年4月に美和小学校の位置に開設したが、既存の美和小学校校舎だけでは3校統合後の児童生徒の受入れに対応できないこと、中学校課程に対応した教室が整備されていないことから、仮設校舎で対応しているところである。

このことから、適正な教育環境を整備する必要があるため、既存校舎の長寿命化改良工事及び校舎増築工事を実施する。それに先立ち、既存校舎棟の外壁を調査した結果、外壁の下地調整剤にアスベストが含有していたことから、アスベストの除去を含む外壁改修工事を先行して行うものである。

#### 「事業の内容」

【鳥取市立江山学園整備事業】

- •既存校舎長寿命化改良工事外壁工事分(令和3年度 83,155千円)
- ·工事監理業務(令和3年度 3,187千円)

#### [これまでの関連する取組み]

- ·江山学園整備基本設計業務 (H31年度)
- · 隣地造成測量設計業務 (H31年度)
- ・江山学園整備実施設計業務 (H31~R2年度)
- · 隣地造成工事 (R2年度)
- ·仮設校舎賃貸借 (R2~R4年度)

#### [今後の取組み]

既存校舎長寿命化改良工事R2~R3年度校舎増築工事R3~R4年度外構設計業務R3年度外構工事R4年度仮設校舎解体R4年度

事	業	名	担	当	課
ļ	身取市立江山学園整備事	業費	教 <sup>-</sup>	育総務	課

[単位:千円]

限度額	期間	具	t 沏	京 P	为 [	訳
似 及 領	<i>沖</i> 7 [11]	围	県	起債	その他	一般財源
1,253,914	令和2年度~4年度	280,342		973,400		172

#### [事業の目的]

平成29年9月に「江山校区の学校のあり方を考える会」より、神戸小・美和小・江山中3校による小中一貫校の設置を望む旨の要望書が提出され、校区審議会において、現美和小の位置に校舎一体型の小中一貫教育校を設置する答申がなされた。この答申を受け、神戸小・美和小・江山中3校を統合した新たな義務教育学校を令和2年4月に美和小学校の位置に開設したが、既存の美和小学校校舎だけでは3校統合後の児童生徒の受入れに対応できないこと、中学校課程に対応した教室が整備されていないことから、仮設校舎で対応しているところである。

このことから、適正な教育環境を整備する必要があるため、既存校舎の長寿命化改良工事及び校舎増築工事を行うものである

#### 「事業の内容」

#### 【鳥取市立江山学園整備事業】

- •既存校舎長寿命化改良工事(令和3年度 519,102千円)
- •校舎增築工事(令和3年度 424,925千円 令和4年度 283,283千円)
- ·工事監理業務(令和3年度 20,853千円 令和4年度 5,751千円)

#### [これまでの関連する取組み]

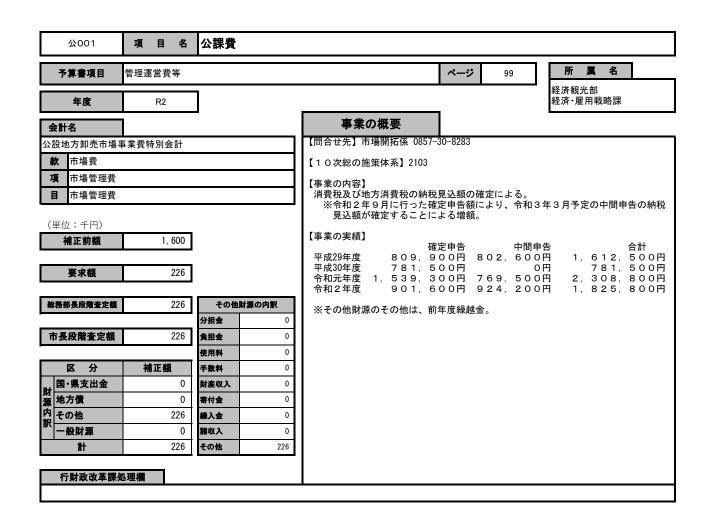
- ·江山学園整備基本設計業務 (H31年度)
- · 隣地造成測量設計業務 (H31年度)
- ·江山学園整備実施設計業務 (H31~R2年度)
- · 隣地造成工事 (R2年度)
- ·仮設校舎賃貸借 (R2~R4年度)

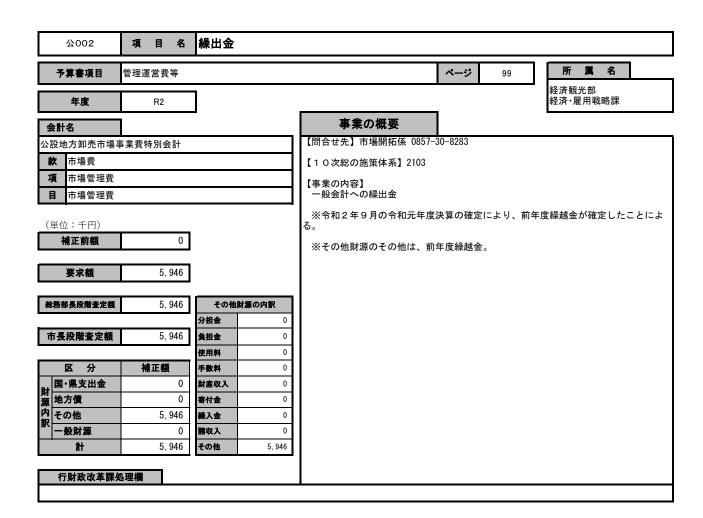
#### [今後の取組み]

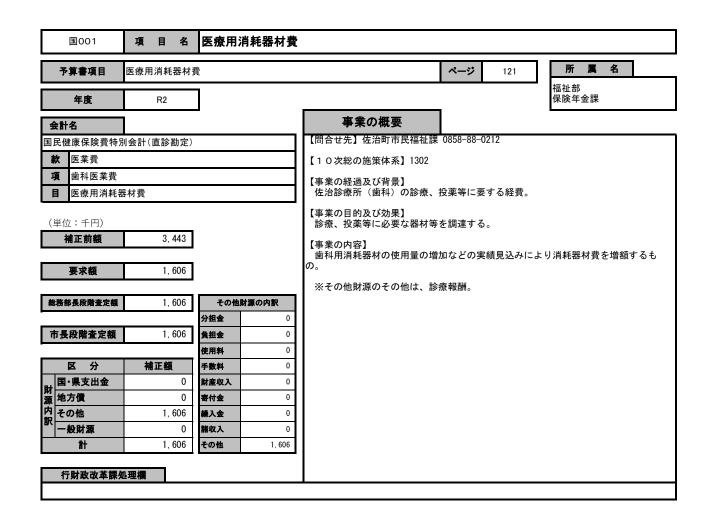
既存校舎長寿命化改良工事R2~R3年度校舎増築工事R3~R4年度外構設計業務R3年度外構工事R4年度仮設校舎解体R4年度

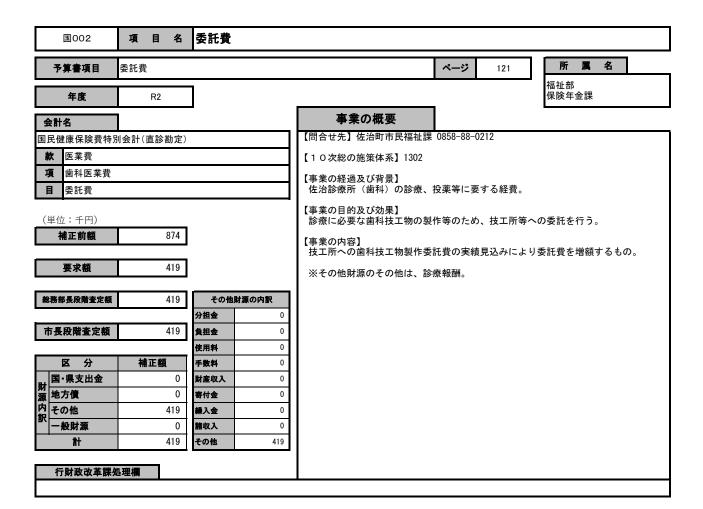
# 特別会計

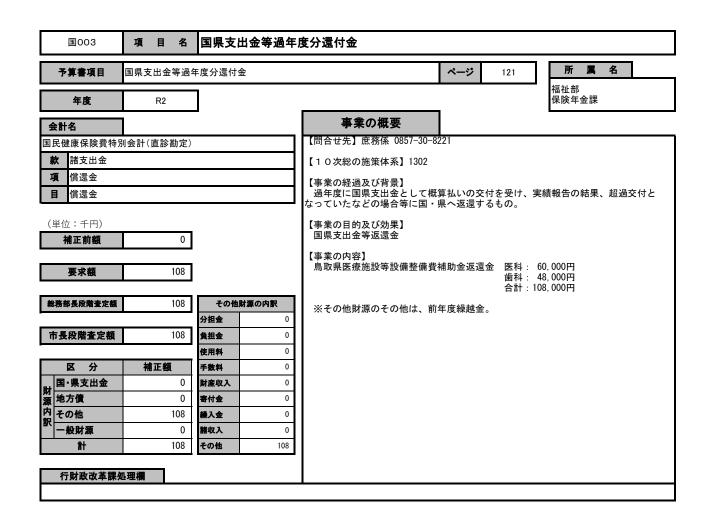
(予算事業別概要)

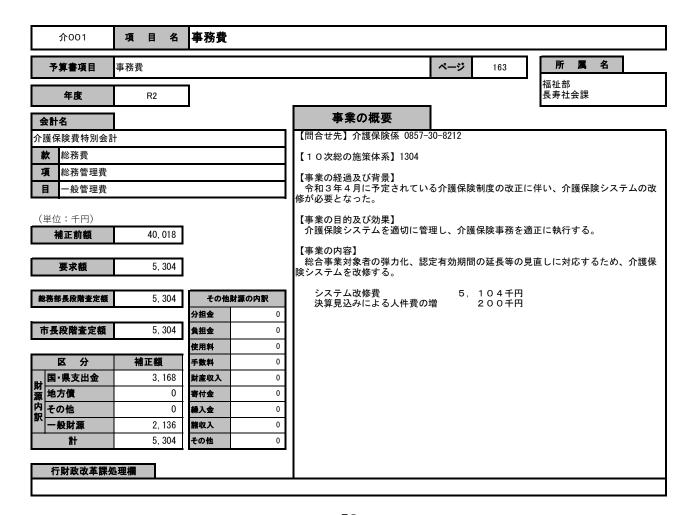


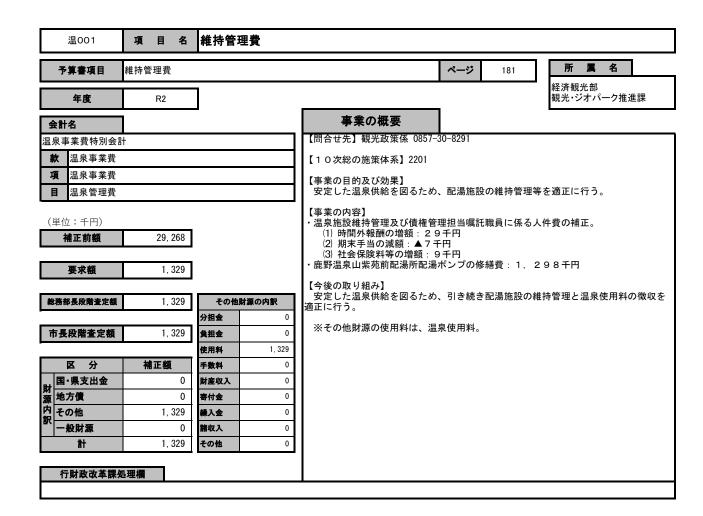












	温002	項目名	温泉事	業基金積立	<b>金</b>
	予算書項目	温泉事業基金積	立金		ページ 181 所 属 名
	年度	R2			経済観光部 観光・ジオパーク推進課
£	計名		_		事業の概要
显	泉事業費特別会調	<del>-</del> †			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291
ŧ	積立金				【10次総の施策体系】2201
Į	積立金				【事業の目的及び効果】
E	積立金				温泉事業における施設の修繕等の財源を確保するため、年度ごとの歳入から歳出る 差し引いた額を基金積立し、安定的な事業運営を図る。
<u>(</u>	単位:千円)		•		[事業の内容]
	補正前額	18, 014	J		・前年度繰越金計上による基金積立額の増額:5,183千円 ・温泉事業基金繰越運用で発生する利息による基金積立額の増額:1千円 ・維持管理費の増加による基金積立額の滅額:▲1,329千円
	要求額	3, 855			【今後の取り組み】 基金積立を行い、安定的な事業運営に繋げる。
総	務部長段階査定額	3, 855		財源の内訳	※その他財源の使用料は、温泉使用料。
Ħ	ī長段階査定額	3, 855	分担金 負担金	0	※その他財源の財産収入は、基金積立金利子。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。
			使用料	△ 1,329	
	区分	補正額	手数料	0	
Ħ	国·県支出金	0	財産収入	1	
原	地方債	0	寄付金	0	
<b>5</b> R	その他	3, 855	繰入金	0	
,	一般財源	0	諸収入	0	
	計	3, 855	その他	5, 183	

事務費 後001 項目 名 所属名 ページ 予算書項目 事務費 195 年度 保険年金課 事業の概要 会計名 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 後期高齢者医療費特別会計 【10次総の施策体系】1304 総務管理費 項 【事業の経過及び背景】 平成30年度の税制改正により、令和2年分以後の所得税控除額の見直しや令和3年度分以後の住民税控除額の見直し等が行われることとなった。 目 一般管理費 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療広域連合において行われる保険料額の算定や高額療養費自己負担額 補正前額 20, 935 及対同即省に派仏域建口に30%に117/03のほど中間で針た、同民派は東古しステムの決定等に用いる所得情報は、鳥取市から鳥取県後期高齢者医療広域連合へシステムの情報連携により提供している。情報連携に用いるシステムの改修を行うことにより、税制改正に対応した所得情報を提供する。 要求額 5, 033 【事業の内容】 平成30年度税制改正に伴い、後期高齢者医療広域連合電算処理システム(標準システム)へ情報連携する鳥取市後期高齢者システム(MCWEL)の改修を行う。 総務部長段階査定額 5, 033 その他財源の内訳 分担金 0 市長段階査定額 0 5, 033 負担金 使用料 0 区分 補正額 0 手数料 国・県支出金 1 006 財産収入 0 財源内訳 地方債 0 0 寄付金 その他 0 0 -般財源 4, 027 諸収入 0 5, 033 その他 0

行財政改革課処理欄